

# 杉並区財団等経営評価

## 2018

平成30年11月



杉並区

## 目 次

○ 平成30年度杉並区財団等経営評価について.....	1
1 「杉並区財団等経営評価」の概要.....	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）.....	2
3 対前年度比較.....	6
4 評価のまとめと課題.....	8
○ 財団等に関する調べ.....	9
1 職員数.....	9
2 財政.....	10
3 定性指標.....	11
4 定量指標.....	12
○ 各団体の経営評価表.....	13
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	13
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	37
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	49
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	61
6 杉並区交流協会.....	73

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

# 平成30年度杉並区財団等経営評価について

## 1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成30年度の評価は、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等団体が自ら評価する一次評価、区が行う二次評価の二段階で行いました。

### ○ 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋がっていきます。

### ○ 評価期間

- |            |            |
|------------|------------|
| 平成30年6月～7月 | 各団体による一次評価 |
| 8月～9月      | 区による二次評価   |

## 2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

### (1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援</li> <li>○事業主に対する雇用管理上の相談助言</li> <li>○関係情報の提供及び普及啓発</li> <li>○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援</li> <li>○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業</li> </ul>
二次評価	<p>事業団が杉並区の障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしていることが、新規就職者数、就職後の定着支援の増加、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から評価できる。</p> <p>近年、障害者雇用に関する法的整備として、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定、平成 30 年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入などの法律改正および障害者総合支援法の改正による就労者の職場定着支援事業の創設など、これまで以上に関係機関と連携し、個々の障害特性に応じた支援体制の強化が求められている。</p> <p>区内での精神障害者、発達障害者の就職者数は増加が顕著となっているが、反面、精神障害者の離職率も高いことから、安定した雇用につながるよう個々の障害特性に合った支援が必要である。そのため、これまでの支援ノウハウを活用するとともに、より専門性の高い人材育成に向けた取組が重要と考える。</p> <p>また、事業団が区内就労支援機関ネットワークの中心となり、支援力向上に努めているが、さらに、ネットワークを通じた障害者雇用の状況や支援スキルなどの情報共有を強化し、区内関係機関全体の就労支援スキルの向上を推進することで就職者数が増加することを期待する。</p> <p>今年度は、事業団の次期推進プラン(平成 31～35 年度)の改定が予定されており、今後も時代や環境変化に合った就労・定着支援の取組強化を図られることを期待する。</p>	

### (2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催</li> <li>○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成</li> <li>○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施</li> <li>○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施</li> <li>○区から受託する施設の管理運営</li> </ul>
------	---	---

二 次 評 価	<p>区は、スポーツ振興財団を、区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」推進の最も重要な実施主体として位置付けており、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、特に、区内のスポーツ関係情報の発信や障害者スポーツの普及、地域人材の育成などの公益的事業に積極的に取り組むことを期待している。</p> <p>情報発信については、より多くの区民が身近にスポーツ・運動を行える情報を分かりやすく提供するため、「(仮称)杉並スポーツ情報サイトの構築」に、計画的に取り組んでいくことを期待する。また、障害者スポーツの普及については、平成 29 年度に障害者のスポーツ・運動に関する実態調査を実施し、平成 30 年度から初級障害者スポーツ指導員養成講習会を実施するなど、取組を進めていることは大きく評価する。こうした取組と合わせ、区が委託している「スポーツアカデミー」も含めた地域人材育成の一層の充実を望む。</p> <p>また、区立の5施設の指定管理者として、より自立した施設管理を行うこと、同時に、公益財団法人としての役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や職員の育成、経営基盤の強化等にも努められたい。</p>
------------------	--

### (3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事 業 目 的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業</li> <li>○福祉なんでも相談事業</li> <li>○地域福祉権利擁護事業</li> <li>○あんしん未来支援事業</li> <li>○住民参加型在宅福祉サービス事業</li> <li>○貸付事業</li> <li>○受託事業</li> <li>○助成事業</li> <li>○歳末たすけあい運動</li> <li>○法人運営事業</li> </ul>
二 次 評 価	<p>杉並区社会福祉協議会は、平成 26 年度から 5 年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>社会福祉協議会の事業の中でも大きな割合を占める相談事業について、利用者のニーズの把握・分析に取り組み、その結果を共有し、事業間の連携に活用することで、更なる質の向上に努めてもらいたい。また、ウェルファーム杉並複合施設棟への移転を契機に、複合施設棟内の他機関との連携をさらに深めることで、複雑化・多様化する福祉課題に、より適切に対応していくことを期待する。</p> <p>区委託事業を含む概ね全ての事務事業について評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。この事務事業評価の結果を、事業の見直しや適正な人員配置に反映するとともに、次回実施計画の改定においても大いに活用してもらいたい。</p> <p>また、社会福祉協議会には「地域の支え手」となる人材を育成・支援する役割も期待されている。そのため、社会福祉法人による地域公益活動の地域ネットワークづくり連絡会による新たな地域連携形成の取組や、「若者のボランティア活動への参加促進の方策」の検討、また災害ボランティアネットワーク連絡会の機能強化などの取組は、地域福祉を推進する中核的な組織として社会福祉協議会が担う重要な事業であり、その着実な実施を期待する。</p>		

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就業機会提供</li> <li>○調査研究</li> <li>○相談</li> <li>○研修・講習</li> <li>○普及啓発</li> <li>○社会参加等支援</li> <li>○安全就業推進</li> </ul>
二次評価	<p>シルバー人材センターは、平成 29 年度の基本方針として、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び会員との適切な契約の締結、安全就業の強化を掲げ事業運営を行った。会員の増強については、入会募集チラシを4万枚強配布するとともに福祉・家事・育児サービス就業相談会などを実施し入会促進に努めたものの、新規会員は前年度よりも59名少ない275名にとどまり、年度末会員数も前年度から49名減少した。就業機会拡大に向けては、おぎくぼセンター祭などイベントに参加し事業PRチラシを9万枚強を配布したが、一方で適正就業の徹底による受注の減もあり、契約件数は7,760件で前年度比▲225件、事業収入は886,348千円強で前年度比▲12,755千円となった。安全就業については、安全就業推進計画に基づく取組を行ったが、傷害事故、賠償事故とも前年度に比べ件数が増加した。</p> <p>適正就業の推進以外は、結果として目標が未達となっているが、こうした取組は、中長期的な方針に基づき、戦略的に行う必要がある。平成28年度の外部評価、29年度の区経営評価での指摘にもかかわらず、現時点で中長期経営計画が定められていないのは大きな問題であり、遅くとも平成31年度の総会で承認が得られるよう、30年度中に計画案をとりまとめることを強く求める。</p> <p>計画策定にあたっては、高齢者の就労に関する国の方針や、区が進めている生活支援体制整備の課題なども踏まえ、前例踏襲的な発想ではなく、関係機関と連携した新たな取組も積極的に行うことを望む。また、29年度は超過勤務の削減、役員報酬の見直しなど人件費の削減等により財務指標が改善したことは評価できるが、経営基盤を一層強化するためには、事業の取組方針に合わせた組織のスクラップアンドビルド等も必要であり、今後の組織のあり方についても、あわせて計画に盛り込むことを期待する。</p> <p>さらに、平成30年度になって、平成29年度も含めて区の受託事業で不正行為が行われていたことが発覚した。センター全体でコンプライアンス意識の徹底、監査を通じた業務の見直し等を進めているということだが、引き続き、組織全体で、信頼回復に向けた取組を徹底してほしい。</p>	

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発</li> <li>○同情報の収集及び提供</li> <li>○同調査研究</li> <li>○集団回収の推進</li> <li>○家具、衣料品等のリユース</li> <li>○エコ商品の普及</li> <li>○小中学生環境学習・サミット支援</li> <li>○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催</li> <li>○市民・他団体・行政等とのネットワークの構築</li> </ul>
二次評価	<p>経営分析については、今年度も経常収支黒字を達成しているが、前年度より後退していることから、自主事業に関して、販売機会増やPR強化など創意工夫による収益確保を行うとともに、財務内容の一層の健全化を図るため、コスト削減に取り組み収支改善に努められたい。</p> <p>環境活動推進センターの運営については、平成 29 年度からすぎなみエコ路地フェスタを開催し、高井戸地域が環境活動の拠点となるべく、広く区民に対し情報を発信することが出来た。一方、当該法人は、同センターの貸室稼働率向上が課題となっているが、貸室稼働率向上については環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。</p> <p>すぎなみエコ路地フェスタ等で活動を活性化させ、同センターの知名度向上と共に貸室稼働率の向上に取り組むように求める。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在住外国人への支援に関する事業</li> <li>○国内外の自治体交流の促進に関する事業</li> <li>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</li> <li>○その他協会の目的を達成するための事業</li> </ul>
二次評価	<p>杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」を達成するため、区と連携した国内交流自治体との交流事業を実施しており、民間交流の促進役として大きな役割を果たしている。また、国外との交流では、2年ぶりの開催となった東京高円寺阿波おどり台湾公演において、踊り団派遣の実施団体として訪問を通じた相互交流に大いに貢献している。</p> <p>年々増加する在住外国人に対する支援では、安心・安全に生活できる環境づくりとして、様々な相談への対応が必要であるため、相談員のスキルアップを図る相談員会議などの取組を継続されることを希望する。</p> <p>また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした訪日外国人旅行者の増加を見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修や外国人とのコミュニケーション講座などの更なる充実を図り、区を訪れる外国人への支援強化につながることを期待する。</p> <p>なお、今後も受益者負担を基本にした事業開催とコミカルショップでの売り上げ増加による自主財源の確保に向けた取組に努められたい。</p>		

### 3 対前年度比較

#### (1) 職員数

平成28年度と比べた6団体全体の職員数は、役員数が3人減少、役員以外の職員数が8人増加し、総数は5人増加となっています。

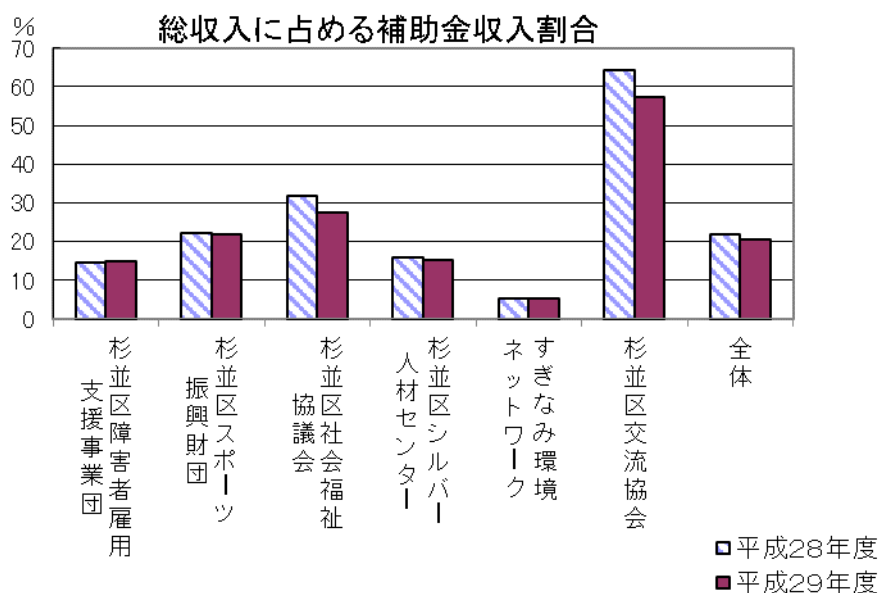
(9頁 資料「1職員数」参照)

#### (2) 補助金収入割合

6団体全体の補助金額は平成28年度と比べ、約830万円減少し、総収入に占める補助金収入の割合は、対前年度比1.3ポイント減少の20.5%となっています。

補助金収入割合の最も低い団体はすぎなみ環境ネットワークで5.3%、最も高い団体は杉並区交流協会で57.3%となっています。

(10頁 資料「2財政」参照)



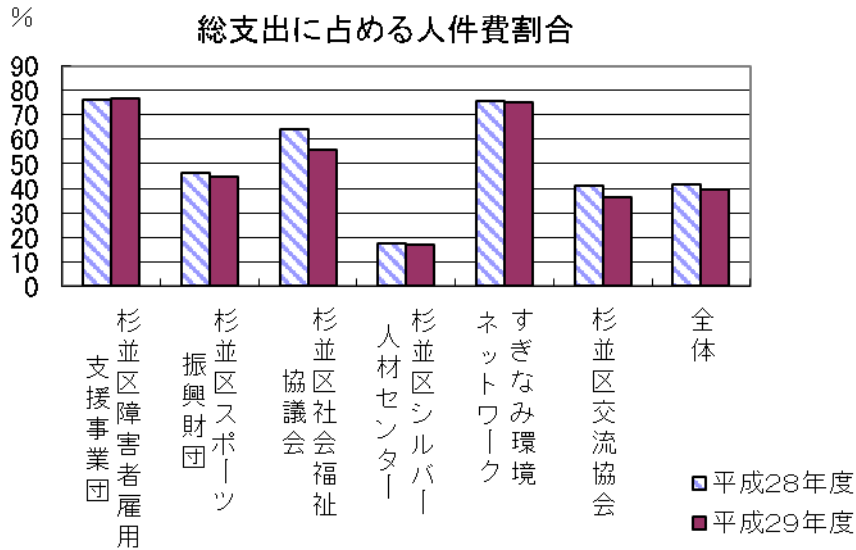
#### (3) 人件費割合

6団体全体の人件費は平成28年度と比べ、約1,147万円減少し、対前年度比2.2%減少の39.4%となりました。

人件費の割合の高い団体は、杉並区障害者雇用支援事業団で76.8%、次いで、すぎなみ環境ネットワーク75.3%、杉並区社会福祉協議会55.6%となっています。

なお、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は16.8%で、6団体中最も低い割合となりました。(10頁 資料「2財政」参照)





(4) 経常収支

経常収支は赤字の団体はなく、最も黒字額が大きい団体は社会福祉協議会で約689万円となっています。

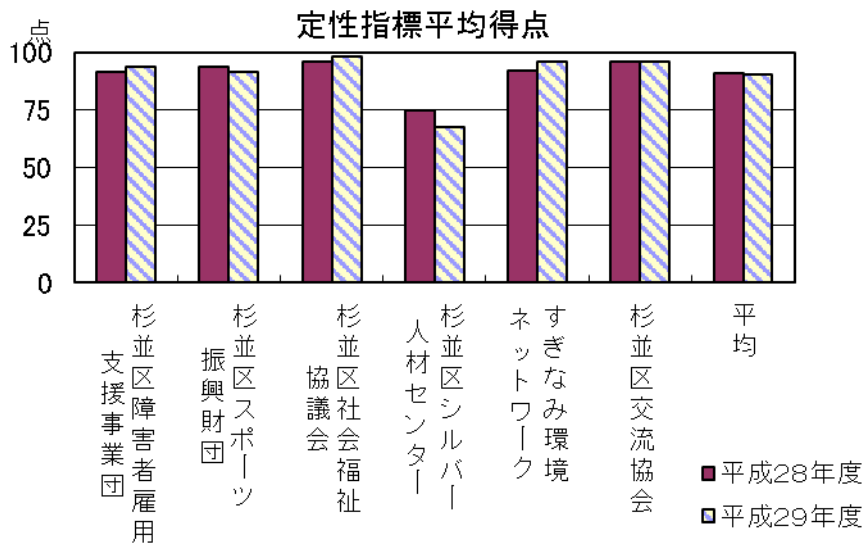
(10頁 資料「2財政」参照)

(5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は90.5点で、前年度と比較して0.2ポイント低くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区社会福祉協議会で、500点満点中490点でした。

(11頁 資料「3定性指標」参照)



## 4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が中長期計画に基づいた取組を進めており、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に 대응していくことが求められます。なお、中長期計画が策定されていない団体については、経営戦略や経営目標を明確にし、計画を早期に策定することを望みます。
- 各団体は、区から財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを認識し、組織体制や職員の育成など経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、業務の改善や効率化に繋がったことから、平成29年度は経常収支が赤字の団体はなかった。引き続き、課題等の解決に向け、業務の改善や効率化を図る必要があります。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

## ○ 財 団 等 に 関 す る 調 べ

### 1 職員数

上段:平成28年4月1日現在  
下段:平成29年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②+③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	28	1	12	13	2	6	8	15	23	36
	29	1	12	13	2	6	8	16	24	37
(公財)杉並区スポーツ振興財団	28	1	10	11	3	34	37	40	77	88
	29	1	10	11	3	33	36	45	81	92
(社福)杉並区社会福祉協議会	28	1	16	17	1	47	48	87	135	152
	29	1	13	14	1	47	48	87	135	149
(公社)杉並区シルバー人材センター	28	1	15	16	0	14	14	35	49	65
	29	1	15	16	0	13	13	36	49	65
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	28	1	14	15	0	10	10	35	45	60
	29	1	14	15	0	11	11	37	48	63
杉並区交流協会	28	0	10	10	※	3	0	3	10	13
	29	0	10	10	※	3	0	3	10	13
合 計	28	5	77	82	9	111	120	222	342	424
	29	5	74	79	9	110	119	231	350	429

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

## 2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出								経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費					
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					D(人件費)を含む									
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(公財)杉並区障害 者雇用支援事業 団	28	123,529	22	0.0%	5,604	4.5%	100,131	81.1%	17,772	14.4%	123,754	119,426	96.5%	4,328	3.5%	94,465	76.3%	▲ 225	502,724		
	29	125,903	52	0.0%	5,602	4.4%	101,723	80.8%	18,526	14.7%	122,176	117,632	96.3%	4,543	3.7%	93,771	76.8%	3,727	502,799		
(公財)杉並区ス ポーツ振興財団	28	377,320	80,884	21.4%	4,648	1.2%	207,653	55.0%	84,135	22.3%	365,383	340,235	93.1%	25,149	6.9%	168,551	46.1%	11,937	500,000		
	29	389,814	104,256	26.7%	2,253	0.6%	197,805	50.7%	85,500	21.9%	387,041	374,063	96.6%	12,979	3.4%	172,095	44.5%	2,773	500,000		
(社福)杉並区社会 福祉協議会	28	720,580	18,884	2.6%	0	0.0%	472,393	65.6%	229,303	31.8%	720,715	512,813	71.2%	207,901	28.8%	463,489	64.3%	▲ 135	3,000		
	29	836,137	17,871	2.1%	0	0.0%	588,682	70.4%	229,584	27.5%	829,248	526,838	63.5%	302,411	36.5%	461,115	55.6%	6,889	3,000		
(公社)杉並区シル バー人材センター	28	1,073,269	0	0.0%	0	0.0%	904,500	84.3%	168,769	15.7%	1,074,735	1,024,752	95.3%	49,983	4.7%	188,642	17.6%	▲ 1,466	0		
	29	1,049,882	0	0.0%	0	0.0%	891,621	84.9%	158,261	15.1%	1,045,818	1,000,428	95.7%	45,390	4.3%	175,699	16.8%	4,064	0		
(NPO)すぎなみ環 境ネットワーク	28	108,278	0	0.0%	0	0.0%	102,605	94.8%	5,673	5.2%	102,460	91,818	89.6%	10,642	10.4%	77,332	75.5%	5,818	109		
	29	106,597	0	0.0%	0	0.0%	100,978	94.7%	5,619	5.3%	104,524	93,446	89.4%	11,078	10.6%	78,684	75.3%	2,073	55		
杉並区交流協会	28	41,396	1,764	4.3%	0	0.0%	12,961	31.3%	26,671	64.4%	41,396	31,953	77.2%	7,876	19.0%	17,092	41.3%	0	0		
	29	46,315	1,072	2.3%	0	0.0%	18,712	40.4%	26,531	57.3%	46,315	37,590	81.2%	7,155	15.4%	16,737	36.1%	0	0		
合計	28	2,444,372	101,554	4.2%	10,252	0.4%	1,800,243	73.6%	532,323	21.8%	2,428,443	2,120,997	87.3%	305,879	12.6%	1,009,571	41.6%	15,929	1,005,833		
	29	2,554,648	123,251	4.8%	7,855	0.3%	1,899,521	74.4%	524,021	20.5%	2,535,122	2,149,997	84.8%	383,556	15.1%	998,101	39.4%	19,526	1,005,854		

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

### 3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	28	90	88	100	90	90	458	91.6
	29	90	88	100	90	100	468	93.6
(公財)杉並区スポーツ振興財団	28	90	88	90	100	100	468	93.6
	29	90	88	90	100	90	458	91.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	28	100	100	100	90	90	480	96.0
	29	100	100	100	90	100	490	98.0
(公社)杉並区シルバー人材センター	28	70	75	80	70	80	375	75.0
	29	60	88	40	80	70	338	67.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	28	100	100	90	80	90	460	92.0
	29	100	100	90	90	100	480	96.0
杉並区交流協会	28	80	100	100	100	100	480	96.0
	29	80	100	100	100	100	480	96.0
平均	28	88	92	93	88	92	454	90.7
	29	87	94	87	92	93	452	90.5

## 4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(社福)杉並区 社会福祉協 議会	(公社)杉並区 シルバー人材 センター	(NPO)すぎな み環境ネット ワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	28	92.3	94.4	91.8	100.1	91.4	94.6	94.1	
				29	92.0	90.9	93.9	98.8	92.7	89.6	93.0	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	28	▲225	11,937	▲135	▲1,466	5,818	0	2,655	通常黒字が望ましい
				29	3,727	2,773	6,889	4,064	2,073	0	3,254	
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	28	99.8	103.3	100.0	99.9	105.7	100.0	101.5	通常100%以上が望ましい
				29	103.1	100.7	100.8	100.4	102.0	100.0	101.2	
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	28	103.3	108.8	101.2	96.9	102.3	72.2	97.5	通常増加が望ましい
				29	101.8	105.0	105.7	98.6	98.4	134.4	107.3	
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	28	104.4	109.0	117.6	96.5	101.0	86.2	102.5	通常増加が望ましい
				29	101.9	103.3	116.0	97.8	98.4	111.9	104.9	
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	28	96.5	93.1	71.2	95.3	89.6	77.2	87.2	通常増加が望ましい
				29	96.3	96.6	63.5	95.7	89.4	81.2	87.1	
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	28	3.5	6.9	28.8	4.7	10.4	19.0	12.2	通常減少が望ましい
				29	3.7	3.4	36.5	4.3	10.6	15.4	12.3	
8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	28	14.4	22.3	31.8	15.7	5.2	64.4	25.6	通常減少が望ましい
				29	14.7	21.9	27.5	15.1	5.3	57.3	23.6	
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	28	--	23.8	0.1	--	25.3	22.8	18.0	
				29	--	27.9	0.1	--	25.3	19.3	18.2	
10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	28	55.7	67.5	45.2	53.5	73.5	10.9	51.1	
				29	55.1	78.2	43.8	53.9	73.8	24.1	54.8	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	28	98.2	93.5	64.5	50.8	77.3	0.0	64.1	通常増加が望ましい
				29	97.3	93.8	66.5	53.3	75.7	0.0	64.4	
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	28	1.1	0.9	0.0	--	--	0.0	0.5	通常増加が望ましい
				29	1.1	0.5	0.0	--	--	0.0	0.4	
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	28	76.3	46.1	64.3	17.6	75.5	41.3	53.5	通常減少が望ましい
				29	76.8	44.5	55.6	16.8	75.3	36.1	50.9	
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	28	5.3	2.1	1.1	2.8	2.9	0.0	2.4	通常減少が望ましい
				29	5.4	2.0	1.1	2.8	2.9	0.0	2.4	
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	28	8.4	4.4	1.2	3.4	6.0	0.0	3.9	通常減少が望ましい
				29	8.5	4.3	1.7	2.8	5.8	0.0	3.9	
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	28	▲12.2	▲3.4	▲63.8	4.6	36.4	▲6.2	▲7.4	通常増加が望ましい
				29	▲6.3	51.3	▲26.4	6.7	▲2.0	18.8	7.0	
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	28	0.2	0.6	0.8	5.1	2.8	5.0	2.4	通常1回以上が望ましい
				29	0.2	0.6	0.9	5.0	2.5	4.0	2.2	
18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	28	5,315	6,008	3,792	24,975	2,980	1,884	7,492	通常増加が望ましい
				29	5,529	6,105	4,083	24,829	2,958	2,565	7,678	
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	28	0.0	1.8	▲1.3	▲0.7	15.1	0.0	2.5	通常増加が望ましい
				29	0.7	0.4	5.8	1.9	4.5	0.0	2.2	
20	損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	28	123,819	353,148	720,753	1,109,659	101,793	14,516	403,948	
				29	121,176	376,152	917,668	1,021,506	104,346	15,318	426,028	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	28	100.2	93.6	100.0	103.4	94.0	35.1	87.7	通常90%未満が望ましい
				29	96.2	96.5	109.8	97.3	97.9	33.1	88.5	

※ 9収益事業比率及び10区委託事業依存度について、速報版に誤りがありましたので数値を訂正しています。

# ○各団体の経営評価表

## 1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

## 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250		
	基本財産	502,799千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	①就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ②事業主に対する雇用管理上の相談助言 ③関係情報の提供及び普及啓発 ④地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ⑤障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業		
事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	84	113	118
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	10,469	8,222	10,117
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	9,069	5,615	5,070
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)		人	66	62	67
		定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数		%	78.8	74.2	76.1
平成29年度の事業実績	・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細やかな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。 ・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で4%増加し、就職者数は8%増加し67名であった。そのうち精神障害者が45名で構成比では66%を占めた。また、利用者意向調査は就労者を対象として実施した。 ・就労移行支援事業は、平均利用者数、就職者数ともに前年度よりも増加した。訓練プログラムでは、前年度より実施している施設外就労に加え、対人スキル向上を目的とした接客プログラムの導入、社会性と作業スキル向上を目的とした特例子会社での実習機会の拡大により内容の充実を図った。また、利用増加に伴って生じた事業収支の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立された。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。その中で事業団は、プログラム利用者の職場見学・実習、利用者の就職先企業での定着同行支援、就労移行支援事業においては職業準備プログラムの一部実施及び指導について適宜の助言を受ける等の取組を連携して行った。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	118,321	123,529	125,903		
		(イ) 受益者負担	千円	418	22	52		
		(ウ) 総支出	千円	114,394	123,754	122,176		
		(エ) 資産	千円	528,425	531,113	539,800		
		(オ) 経常収支	千円	3,927	▲ 225	3,727		
		(カ) 事業費比率	%	96.9	96.5	96.3		
		(キ) 管理費比率	%	3.1	3.5	3.7		
		(ク) 補助金収入依存度	%	13.5	14.4	14.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	77.5	76.3	76.8		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,313	5,315	5,529		
		(サ) 損益分岐点	千円	113,370	123,819	121,176		
		組織	(シ) 総職員数	人	36	36		37
	(ス) 常勤換算職員数		人	18.2	18.8	18.4		
(セ) 常勤役員比率	%		5.4	5.3	5.4			
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	468				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



**事業分析(現状の分析・評価)**

○就労支援や職場定着支援を希望する障害者からの多くの相談が寄せられ、新規登録者数は、前年度よりも5名・4%増加の118名となり、累積登録者数は、前年度よりも107名・13%増加の948名となった。  
 ○相談件数は、28年度は集計方法の変更によりいったん減少したが、29年度は、新規登録者の増加に加え、電話による相談支援件数が38%増加した結果、全体で23%増加し前々年度と同等の10,117件となった。  
 ○職場定着支援件数は、28年度には集計方法の変更により減少したが、29年度は対前年度10%の減となった。これは、就職に伴い定着支援が増加する一方、支援による就労の安定化や企業による障害者サポートの進展、又は離職などの複合的な減少要因によるとみられる。  
 ○就労移行支援事業は、平均利用者数で前年度より8%増加し、就職者数でも前年度の6名から10名へ増加した。訓練等給付金収入は前年度より10%増加し3,486万1千円を確保した。  
 ○全体の就職者数は、対前年度5名、8%増の67名で前々年度も上回った。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(29年度66%、28年度73%、27年度64%)は、平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後も続いていくと見込まれる。  
 ○就職者の定着率は前年度より1.9ポイント増加し76.1%となった。就職後1年未満の離職者16名のうち障害別では、精神9名、発達1名、知的6名となっており、相談者の障害特性に応じた就労準備支援及び定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。

**経営分析**

定量評価		定性評価	
(1) 経常収支が372万7千円、3.1%の黒字となった。 (2) 会計別経常収支では、法人会計が105万8千円の黒字、公益目的事業会計が266万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用者増加に伴い訓練等給付金収入が増加したためである。なお、公益目的事業会計の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立ることにより、公益会計基準の収支相償要件を満たしている。 (3) その他、顕著な変化はなかった。	計画性	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」は、平成30年度中に、区保健福祉計画(30年度～33年度)との整合を図りながら改定する。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度事業では、より有効で効率的な定着支援の分析・検討と実施が課題である。	
	目的適合性	・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労者を対象に年1回実施した。また、28年度の未就労者対象の調査結果を理事会・評議員会へ報告した。調査では、体調等の心配、短時間勤務・企業の障害理解について関心が高く、事業団の継続支援を7割が希望等が分かった。申し出内容に応じて個別支援するとともに、今後の参考とした。 ・セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。	
	健全性	・専門研修により職員のスキルアップを図り、新任職員には計画的に研修を実施した。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。 ・個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。	
	効率性	・業務の成果向上に向けては、職員全体の業務への理解及び対応力を高めることが重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。 ・導入した相談・支援記録管理システムの利用の習熟を図るとともに、旅費交通費の申請・承認にウェブシステムを導入した。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。	
	経済性	・障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。 ・障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者は増加し、訓練等給付金収入は前年度より10%増加した。公益目的事業の収支剰余額約303万円を公益目的資産の取得(車両買換え)資金に積立たことにより、区からの車両取得の予算を節減した。	

**総合評価**

平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、計画に至らなかった事業はあったが、区内企業、支援機関、学校等に向けた情報提供や連携強化取組んだ結果、就職者数と定着率は、ともに前年度実績を上回る結果となった。  
 精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。その中で、ケースカンファレンスによる支援課題の検討や関係支援機関との連携及びミーティングによる研修成果の共有などを踏まえて、より効率的できめ細やかな支援に取り組んだ。  
 就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、10名の就職が実現し、平均利用人数、事業収入ともに前年度よりも増加した。また、区内の高齢者施設における施設外での接客プログラムの実施、特例子会社での実習の拡大などにより訓練プログラムの幅を広げた。  
 成人期発達障害者職業準備プログラムでは、プログラム講師の同行支援によるプログラム利用者就職先企業の担当者に対する職場適用支援指導、並びに事業団就労移行訓練における職業準備プログラムの一部実施を引き続き行った。

**【二次評価(区経営評価)】**

事業団が杉並区の障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしていることが、新規就職者数、就職後の定着支援の増加、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から評価できる。  
 近年、障害者雇用に関する法的整備として、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入などの法律改正および障害者総合支援法の改正による就労者の職場定着支援事業の創設など、これまで以上に関係機関と連携し、個々の障害特性に応じた支援体制の強化が求められている。  
 区内での精神障害者、発達障害者の就職者数は増加が顕著となっているが、反面、精神障害者の離職率も高いことから、安定した雇用につながるよう個々の障害特性に合った支援が必要である。そのため、これまでの支援ノウハウを活用するとともに、より専門性の高い人材育成に向けた取組が重要と考える。  
 また、事業団が区内就労支援機関ネットワークの中心となり、支援力向上に努めているが、さらに、ネットワークを通じた障害者雇用の状況や支援スキルなどの情報共有を強化し、区内関係機関全体の就労支援スキルの向上を推進することで就職者数が増加することを期待する。  
 今年度は、事業団の次期推進プラン(平成31～35年度)の改定が予定されており、今後も時代や環境変化に合った就労・定着支援の取組強化を図られることを期待する。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250
基本財産	502,799千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課
顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等</li> <li>・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者</li> <li>・区内福祉施設及び特別支援学校</li> </ul>		事業内容	1. 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業) (1) 就労相談 (2) 職業評価 (3) 登録制による就労・生活支援 (4) 就労の場の開拓 ① 就職準備フェアの開催 ② 実習・雇用の場の確保 (5) 職場体験機会の提供 2. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業) (1) 情報の提供 ① 企業向けパンフレット発行 ② 個別相談 (2) 企業向けセミナーの開催 3. 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業) (1) 広報活動 ① ワークサポートだよりの発行 ② 事業団ホームページの運営 ③ 区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④ その他普及啓発 (2) 就労情報の収集 (3) 職域開拓及び研究 (4) 利用者等を対象とした調査・研究 ① 新規就職者満足度調査 ② 利用登録者意向調査 4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業) (1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援 (2) 雇用支援ネットワークの活用 (3) 研修会への参加及び実施 ① 指導員研修への参加 ② 指導員研修の主催 5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業) (1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用対象者の把握 ② 職業準備訓練の実施
事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援の相談件数 10,117件</li> <li>・就労支援新規登録者数 118名</li> <li>・就労支援累積登録者数 948名</li> <li>・新規就職者数 67名</li> <li>・職場定着支援対象者数 465名</li> <li>・職場定着支援件数 5,070件</li> <li>・就労移行支援訓練者数 28名</li> <li>・就労移行支援平均利用者数 12.2名</li> <li>・職業評価 13名</li> <li>・職場開拓等企業訪問数 132社</li> <li>・事業主に対する支援相談 511件(定着支援を除く件数)</li> <li>・余暇支援事業(ワクサポ広場 23回 延675人、交流会 3回 84名、茶話会 2回 20名、パソコン講習会 6回 33人)</li> <li>・就職準備フェア参加者数 117名 ・職場体験実習者数 35名</li> <li>・特別支援学校等実習生受入数 8名</li> <li>・雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、企業見学会 1回)</li> <li>・企業向けセミナー 1回 13名 ・区民・家族向けセミナー 4回 116名</li> <li>・就労支援者向けセミナー 3回 99名</li> <li>・利用者意向調査回答数 208件</li> </ul>			
組織構成	理事11名 監事2名 評議員12名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(うち1名区派遣職員、1名常勤職員) 事務職員2名(うち1名区派遣職員、1名嘱託員) 就労相談・定着・移行支援担当職員20名(うち5名常勤職員、8名嘱託員、7名パートタイマー)			平成29年度の事業実績
				・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細やかな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。 ・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で4%増加し、就職者数は8%増加し67名であった。そのうち精神障害者が45名で構成比では66%を占めた。また、利用者意向調査は就労者を対象として実施した。 ・就労移行支援事業は、平均利用者数、就職者数ともに前年度よりも増加した。訓練プログラムでは、前年度より実施している施設外就労に加え、対人スキル向上を目的とした接客プログラムの導入、社会性と作業スキル向上を目的とした特例子会社での実習機会の拡大により内容の充実を図った。また、利用増加に伴って生じた事業収支の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立てた。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。その中で事業団は、プログラム利用者の職場見学・実習、利用者の就職先企業での定着同行支援、就労移行支援事業においては職業準備プログラムの一部実施及び指導について適宜の助言を受ける等の取組を連携して行った。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	人	84	113	118	100	30
	② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	10,469	8,222	10,117	10,100	30
	③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	9,069	5,615	5,070	5,500	30
	④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	868	841	948	1,040	30
	⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日当たり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	人	11.4	11.3	12.2	11.6	30
成果指標	⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)	人	66	62	67	80	30
	⑦ 定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数	%	78.8	74.2	76.1	90.0	30
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>○平成29年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値等を視野に入れて設定している。</p> <p>○平成28年度から相談・支援記録管理システムを導入したことに伴い、相談支援件数の集計方法が27年度と一部変更している。27年度までは、各支援担当職員ごとに記録した件数を集計していたが、28年度からはシステム入力に基づき支援対象者ごとに件数を集計している。このため、複数の担当者が支援した場合についての集計値が27年度よりも減少している。</p> <p>○就労移行支援事業の平成30年度の目標値には、経費以上の収入額とならないことを求める収支相償の会計原則を考慮した事業規模を記載している。</p>			<p>○就労支援や職場定着支援を希望する障害者からの多くの相談が寄せられ、新規登録者数は、前年度よりも5名・4%増加の118名となり、累積登録者数は、前年度よりも107名・13%増加の948名となった。</p> <p>○相談件数は、28年度は集計方法の変更によりいったん減少したが、29年度は、新規登録者の増加に加え、電話による相談支援件数が38%増加した結果、全体で23%増加し前々年度と同等の10,117件となった。</p> <p>○職場定着支援件数は、28年度には集計方法の変更により減少したが、29年度は対前年度10%の減となった。これは、就職に伴い定着支援が増加する一方、支援による就労の安定化や企業による障害者サポートの進展、又は離職などの複合的な減少要因によるとみられる。</p> <p>○就労移行支援事業は、平均利用者数で前年度より8%増加し、就職者数でも前年度の6名から10名へ増加した。訓練等給付金収入は前年度より10%増加し3,486万1千円を確保した。</p> <p>○全体の就職者数は、対前年度5名、8%増の67名で前々年度も上回った。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(29年度66%、28年度73%、27年度64%)は、平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後も続いていくと見込まれる。</p> <p>○就職者の定着率は前年度より1.9ポイント増加し76.1%となった。就職後1年未満の離職者16名のうち障害別では、精神9名、発達1名、知的6名となっており、相談者の障害特性に応じた就労準備支援及び定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	106,403	106,997	118,321	123,529	125,903		
	総収入のうち	補助金収入		千円	14,194	16,772	15,959	17,772	18,526	
		事業収入	事業収入+受取給付金	千円	86,644	84,549	96,693	99,931	101,735	
		内 区からの受託事業費		千円	55,882	57,232	62,736	66,490	64,824	
		基本財産運用収入額		千円	5,492	5,610	5,616	5,604	5,602	
		受益者負担	(イ)	千円	83	317	418	22	52	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.1	0.3	0.4	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	106,808	112,495	114,394	123,754	122,176		
	総支出のうち	総事業費		千円	102,930	108,878	110,829	119,426	117,632	
		内 事業費	事業費	千円	21,905	24,674	24,476	27,704	26,623	
			事業に係る人件費	千円	81,025	84,204	86,353	91,722	91,009	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	55,882	57,232	62,736	66,489	64,824	
		総管理費		千円	3,877	3,617	3,565	4,328	4,543	
		内 管理費	管理費	千円	1,523	1,335	1,264	1,585	1,781	
			管理に係る人件費	千円	2,354	2,282	2,301	2,743	2,762	
		*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	83,379	86,486	88,654	94,465	93,771	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	47,502	49,063	52,831	55,699	54,315		
資産	(エ)	千円	536,624	526,939	528,425	531,113	539,800			
負債		千円	13,548	9,287	6,781	9,619	14,504			
正味財産	資産-負債	千円	523,076	517,652	521,644	521,494	525,296			
基本財産額		千円	502,498	502,574	502,649	502,724	502,799			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員数の総数	人	36	36	36	36	37		
	内 派遣職員	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	13	13	13	12	12	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	2	2	2	2	
		常勤固有職員数		人	6	6	6	6	6	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	13	14	14	15	16	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	18.4	18.1	18.2	18.8	18.4			
サービス	サービス利用年間延べ人数	就労相談件数+定着支援件数+余暇支援参加者延人数+移行支援利用者延人数+セミナー参加者数	人	17,547	19,747	23,222	17,586	19,213	代表的数値を抽出して合計した人数	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	954	1,091	1,276	935	1,044		
単りコスト	就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,448	1,631	1,666	1,643	1,408		
	就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,320	1,756	1,679	1,926	1,756		
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	146	137	128	142	124		

\*金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.2	92.3	92.0		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,927	▲ 225	3,727		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.4	99.8	103.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	114.4	103.3	101.8		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	110.6	104.4	101.9		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.9	96.5	96.3		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.1	3.5	3.7		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	13.5	14.4	14.7		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	56.6	55.7	55.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.7	98.2	97.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	77.5	76.3	76.8		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.4	5.3	5.4		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.5	8.4	8.5		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	3.1	▲ 12.2	▲ 6.3		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,313	5,315	5,529		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.8	0.0	0.7		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	113,370	123,819	121,176		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.8	100.2	96.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- (1) 経常収支が372万7千円、3.1%の黒字となった。
- (2) 会計別経常収支では、法人会計が105万8千円の黒字、公益目的事業会計が266万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用者増加に伴い訓練等給付金収入が増加したためである。なお、公益目的事業会計の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立てることにより、公益会計基準の収支相償要件を満たしている。
- (3) その他、顕著な変化はなかった。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分にできている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分析・評価	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」は、平成30年度中に、区保健福祉計画(30年度～33年度)との整合を図りながら改定する。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度事業では、より有効で効率的な定着支援の分析・検討と実施が課題である。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
分析・評価	・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労者を対象に年1回実施した。また、28年度の未就労者対象の調査結果を理事会・評議員会へ報告した。調査では、体調等の心配、短時間勤務・企業の障害理解について関心が高く、事業団の継続支援を7割が希望等が分かった。申し出内容に応じて個別支援するとともに、今後の参考とした。 ・セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができていないか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	・専門研修により職員のスキルアップを図り、新任職員には計画的に研修を実施した。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。 ・個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の成果向上に向けては、職員全体の業務への理解及び対応力を高めることが重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。</li> <li>・導入した相談・支援記録管理システムの利用の習熟を図るとともに、旅費交通費の申請・承認にウェブシステムを導入した。</li> <li>・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。</li> </ul>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。</li> <li>・障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。</li> <li>・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者は増加し、訓練等給付金収入は前年度より10%増加した。公益目的事業の収支剰余額約303万円を公益目的資産の取得(車両買換え)資金に積立てたことにより、区からの車両取得の予算を節減した。</li> </ul>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、計画に至らなかった事業はあったが、区内企業、支援機関、学校等に向けた情報提供や連携強化取組んだ結果、就職者数と定着率は、ともに前年度実績を上回る結果となった。</p> <p>精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。その中で、ケースカンファレンスによる支援課題の検討や関係支援機関との連携及びミーティングによる研修成果の共有などを踏まえて、より効率的できめ細やかな支援に取り組んだ。</p> <p>就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、10名の就職が実現し、平均利用人数、事業収入ともに前年度よりも増加した。また、区内の高齢者施設における施設外での接客プログラムの実施、特例子会社での実習の拡大などにより訓練プログラムの幅を広げた。</p> <p>成人期発達障害者職業準備プログラムでは、プログラム講師の同行支援によるプログラム利用者就職先企業の担当者に対する職場適用支援指導、並びに事業団就労移行訓練における職業準備プログラムの一部実施を引き続き行った。</p>
取組み・目標の年度	<p>平成30年度は、杉並区から受託して実施する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として定款に定められた各種事業を着実に実施していく。また、事業団「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年度～30年度」)の改定に取り組み、計画期間における事業団の役割・目標等を明確にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区内企業等の障害者雇用率の調査や情報収集等により、区内における障害者雇用の実態を把握するとともに、企業向けセミナーの開催や企業訪問等により就労・実習の場の開拓を進める。</li> <li>○定着支援において、就労上の課題を把握し、職場、関係機関、家族等との連携・調整を一層図ることにより、安定した就労が継続できるようサポートする。</li> <li>○新規就職者及び未就労者に対するアンケート調査を実施し、事業団事業に対する評価とニーズ、課題等を把握する。</li> <li>○就労移行支援事業の新規利用者の安定的な確保と多様な特性のある障害者に応じたプログラムの充実を図り、より多くの就職者の輩出につなげる。また、10月からは、障害者総合支援法の改正により創設された就労定着支援事業を実施する。</li> <li>○雇用支援ネットワーク会議等で福祉施設・関係機関と連携をとり、ケース対応など必要なときに協力して支援する体制・関係づくりを行う。</li> </ul>
今後の団体の長期的あり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。</li> <li>○今年度に改定する「推進プラン」を確実に実施するとともに、区の計画改定等の環境変化によるプラン見直しを適時に行っていく。</li> <li>○平成28年4月から、障害者差別解消法の施行及び障害者雇用促進法の改正に基づく合理的配慮提供義務等の規定が施行された。また、平成30年4月から、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が民間企業では従来の2.0%から2.2%に引き上げられ、さらに3年以内には2.3%となる。これらのことから、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が進展し、障害者及び企業からの相談が継続的に増加することが見込まれるため、就職を希望する障害者、就職後の障害者、及び企業等への支援及び啓発活動などに一層取り組む。</li> <li>○雇用率の達成については、従業員1,000人以上の企業では2パーセント台であるのに対して、従業員1,000人未満の企業では1パーセント前半である。このことから、今後の就労支援は、中小規模企業への雇用支援、就労・定着支援の実施が課題となる。</li> <li>○支援対象が質量ともに増大することが見込まれ、医療・心理等の専門分野との連携や支援者のスキルアップの取り組みが一層重要になる。</li> </ul>
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内企業や作業所への訪問等の働きかけを継続して強化していく必要がある、引き続き、区の連携と協力をお願いしたい。</li> <li>○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</li> </ul>



## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管部 課係名	保健福祉部障害者生活支援課 就労支援担当係	電話番号 2275	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方(活動指 標・ 成果指標)	<p>障害者の就労支援及び就労後の定着支援については、法改正に伴う社会の変化、障害者の就労意欲の高まりにより、支援の重要性が増している。新規・累積登録者数、相談件数及び職場定着支援件数の把握は、障害者雇用の現状を認知し、活動実績を表す指標として適切である。また、新規就職者数と定着率を示すことは活動の成果を数値化し客観的に見る上で適切な指標である。</p> <p>平成28年度より相談・支援記録管理システム導入による集計方法の変更により、実態に合った数値を捉えられるよう改善されている。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>平成29年度の新規就職者数は67名と前年度比8.0%増となった。就職者のうち精神障害者が66%を占めており依然として高い割合となっている。平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後もこの傾向は続いていくと見込まれる。定着率は、前年度比1.9ポイント増となった。離職者の状況を見ると精神障害者の割合が56%と、障害の特性から体調が不安定となる等が離職に影響しているとみられる。精神障害者をはじめ、一人ひとりの障害特性と生活状況に応じたより効果的な就労・定着支援に取り組むことを期待したい。就労移行支援事業については、利用者数が、安定していることが見て取れる。事業の運営に当たっては、利用者の就労スキルが高められるプログラムが効果的に取り入れられていると評価できる。</p>			
財務状況等の 推移  (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>総収入は、前年度より2,374千円、1.9%増加した。主な原因は、就労移行支援事業の利用者増に伴い訓練等給付金が3,244千円、サービス推進補助金が560千円それぞれ増加したこと等である。</p> <p>総支出は、前年度より1,578千円、1.3%減少した。主な原因は、非常勤職員の欠員により報酬支払額が1,022千円の減、専門資格取得奨励金の減により支払負担金が533千円の減となったこと等である。</p> <p>人員体制について、非常勤職員の欠員は年度内に解消したが、その欠員期間は前年度よりも約5か月分多く、常勤換算職員数では、対前年0.4人、2.1%の減少となった。</p> <p>サービス利用年間延べ人数については、相談・支援記録管理システム導入に伴う集計方法の変更が前年度にあったものの、昨年度の人数より1,500人ほど増えており、昨年との比較では事業の効果は上がっている。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	<p>訓練等給付金の増加により総収入が増えたことで、経常収支比率が103.1%となり前年度より3.3ポイント改善され、経常収支は前年度の赤字から黒字へ転化した。</p> <p>なお、管理費比率の削減率については、電話交換機のリース替えに伴う増額(前年度の再リース料金との差額分)のためにマイナスとなったが、管理費比率は総支出の3.7%と低水準を維持している。</p>			
定性評価	<p>杉並区障害者雇用支援事業団が策定した障害者就労支援事業推進プラン(平成26年度～30年度)に基づいてほぼ計画通りに事業が実施されている。</p> <p>就労支援センター事業での相談(支援)案件については、ケースカンファレンスやミーティングでの情報共有の強化により、相談者の課題が明確になり適確かつ効率的な相談事業を実施することができている。法定雇用率の引き上げ等により今後、就労相談のニーズは多様化し増加することが見込まれるため、より効果的・効率的な支援を行うことが必要である。</p> <p>新規就労者・就労者に対する意向調査、未就労者対象の調査に基づいた、利用者の需要分析を今後の支援に活用できるよう、さらなる取組が求められる。分析結果が事業に反映され成果となるよう期待したい。</p> <p>就労・定着支援の実施には、直接職員が足を運ぶことで成果につながることからマンパワーが最も求められる。前年度、相談・支援記録管理システムを導入し、利用者記録の職員間での共有化を図り、担当不在時でも対応できるよう活用されている。また、庶務のためのウェブシステムを導入し効率化を進めている。今後は人材の育成と確保に努めるとともに、より効果的な支援方法の開発等に取組むことが求められる。</p> <p>就労移行支援事業については、その事業収支が経営全体の収支を左右する要因となっていることから、利用者の安定的確保が求められている。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>事業団が杉並区の障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしていることが、新規就職者数、就職後の定着支援の増加、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から評価できる。</p> <p>近年、障害者雇用に関する法的整備として、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入などの法律改正および障害者総合支援法の改正による就労者の職場定着支援事業の創設など、これまで以上に関係機関と連携し、個々の障害特性に応じた支援体制の強化が求められている。</p> <p>区内での精神障害者、発達障害者の就職者数は増加が顕著となっているが、反面、精神障害者の離職率も高いことから、安定した雇用につながるような個々の障害特性に合った支援が必要である。そのため、これまでの支援ノウハウを活用するとともに、より専門性の高い人材育成に向けた取組が重要と考える。</p> <p>また、事業団が区内就労支援機関ネットワークの中心となり、支援力向上に努めているが、さらに、ネットワークを通じた障害者雇用の状況や支援スキルなどの情報共有を強化し、区内関係機関全体の就労支援スキルの向上を推進することで就職者数が増加することを期待する。</p> <p>今年度は、事業団の次期推進プラン(平成31～35年度)の改定が予定されており、今後も時代や環境変化に合った就労・定着支援の取組強化を図られることを期待する。</p>				



## 2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

## 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161		
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		所管部課	区民生活部スポーツ振興課
事業概要	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者		
	事業内容	○スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)		人	562,528	549,262	525,467
		財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	85,190	85,854	89,760
		財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業、都立学校開放事業等財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数		人	28,154	27,068	26,356
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	44.6	41.9	44.4
		利用者満足度	利用者満足度調査		%	78.1	87.0	83.9
平成29年度の事業実績	①スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会運営に関する事業:85種目、90教室、区民体育祭1回、延べ参加者57,417名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:5種目、195回、延べ参加者5,115名 ③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業:財団広報紙の発行年3回、462,400部、財団ホームページの運営 ④杉並区から受託するスポーツ・レクリエーション事業:38種目、63教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者58,699名 ⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業:9施設、施設総利用者数525,467名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 323,047名 ☆区受託施設の管理運営(4施設) 202,420名							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	346,259	377,320	389,814		
		(イ) 受益者負担	千円	72,928	80,884	104,256		
		(ウ) 総支出	千円	340,956	365,383	387,041		
		(エ) 資産	千円	649,500	649,627	649,939		
		(オ) 経常収支	千円	5,303	11,937	2,773		
		(カ) 事業費比率	%	93.3	93.1	96.6		
		(キ) 管理費比率	%	6.7	6.9	3.4		
		(ク) 補助金収入依存度	%	21.7	22.3	21.9		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	49.7	46.1	44.5		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,301	6,008	6,105			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	329,885	353,148	376,152		
		(シ) 総職員数	人	90	88	92		
		(ス) 常勤換算職員数	人	49.8	47.8	49.4		
(セ) 常勤役員比率		%	2.0	2.1	2.0			
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

- 1 誰もが気軽に参加できる当日参加型事業の「楽しく健康タイム」は、前年度より2施設増やし5施設で実施したため、実施回数は延べ111回と前年度より増となったが、参加人数の多い荻窪体育館が約2か月半工事休館したため、参加人数は延べ7,348人と前年度より減となった。
- 2 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・50名)と障がい者水泳教室(2回・18名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(50回・757名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(11回・75名)、豊多摩高等学校(26回・610名)で実施するほか、新たに、民間施設を利用した教室(軽運動・76名)を実施し、より多角的に事業に取り組んだ。
- 3 年4回(平成29年度は発行月を変更したため年3回)発行している財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもたちの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。
- 4 こうした取組等により、利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、年間利用者数は525,467人で前年度より減少し、目標達成率は88%であった。これは、杉並第十小学校温水プールや荻窪体育館、松ノ木運動場(野球場)等の老朽化した施設の改修工事に伴う休館・休場が主な要因である。

## 経営分析

	定量評価	定性評価	
【二次評価(団体経営評価)】	<p>○収入については、荻窪体育館(体育室・小体育室)の工事休館(約2か月半)及び松ノ木運動場(野球場)の工事休場(約1か月半)等の影響による利用者数の減はあったが、松ノ木運動場、下高井戸区民集会所が新たに指定管理になったことや施設利用料金の改定等により増となった。</p> <p>○支出については、松ノ木運動場、下高井戸区民集会所の指定管理化に伴い、施設の維持管理経費や光熱水費が増加した。一方、施設の電気供給会社の変更を進め、光熱水費の抑制に取り組んだ。</p> <p>○収入、支出とも平成28年度より増加したが、支出の抑制を図り、経常収支は100%を維持することができた。</p>	計 画 性	<p>○平成29年度から新たにスタートした指定管理施設(5施設)については、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(4施設)については、受託契約内容に基づき、それぞれ事業を実施している。</p> <p>○中長期的な運営方針として、平成26年度に区スポーツ推進計画を踏まえて財団のスポーツ推進プランを策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。さらに、平成29年度に区スポーツ推進計画が改定されたことを踏まえ、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)についても平成29年度に改定を行った。</p>
	目 的 適 合 性	<p>○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。</p> <p>○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。</p> <p>○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。</p> <p>○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。</p>	
	健 全 性	<p>○新任職員研修や普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。</p> <p>○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めており、少額ではあるが、物販等の充実による収入増も図っている。</p> <p>○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。</p>	
	効 率 性	<p>○施設ごとに予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めた。</p> <p>○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。</p> <p>○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。</p> <p>○会計システムの改善を随時行っている。</p>	
	経 済 性	<p>○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。</p> <p>○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。</p> <p>○事業収入(施設利用料)は、松ノ木運動場及び下高井戸区民集会所が新たに指定管理になったことや、利用料改定により収入増となったが、参加料収入は前年度と同程度だった。</p> <p>○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マイスポーツすぎなみの掲載など、随時、最新情報の提供に努めている。</p>	

## 総合評価

平成29年度から平成33年度までの向こう5年間、荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所の指定管理者となり、これまで実施してきた各種教室等の見直しを行いつつ、区民がより満足できるような教室実施に取り組んだ。特に、今年度からは集会所施設(下高井戸区民集会所)の指定管理者となったため、スポーツ教室のみならず文化的な教室事業も計画し実施した。こうした取組により、教室・イベント等への参加者数は前年度と同程度であったが、工事による休館等もあり、施設全体の利用者数は減少傾向にある。今後も、より利用しやすい施設とするために、老朽化した設備の改修・更新を図り、快適で利用しやすい施設としていく。

公益財団法人としては、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していく必要があることから、区や関係団体等と連携するとともに、区内の障害者スポーツ・運動の現状を把握するため「杉並区在住の障害者のスポーツ・運動に関する実態調査」を高千穂大学との協働で実施した。調査結果を今後の事業に生かすとともに、障害者の自主的な活動を支援するための環境整備に繋げていく。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、引き続き、オリンピック・パラリンピックをきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に取り組んでいくこととする。

## 【二次評価(区経営評価)】

区は、スポーツ振興財団を、区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」推進の最も重要な実施主体として位置付けており、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、特に、区内のスポーツ関係情報の発信や障害者スポーツの普及、地域人材の育成などの公益的事業に積極的に取り組むことを期待している。

情報発信については、より多くの区民が身近にスポーツ・運動を行える情報を分かりやすく提供するため、「(仮称)杉並スポーツ情報サイトの構築」に、計画的に取り組んでいくことを期待する。また、障害者スポーツの普及については、平成29年度に障害者のスポーツ・運動に関する実態調査を実施し、平成30年度から初級障害者スポーツ指導員養成講習会を実施するなど、取組を進めていることは大きく評価する。こうした取組と合わせ、区が委託している「スポーツアカデミー」も含めた地域人材育成の一層の充実を望む。

また、区立の5施設の指定管理者として、より自立した施設管理を行うこと、同時に、公益財団法人としての役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や職員の育成、経営基盤の強化等にも努められたい。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	区民生活部スポーツ振興課
顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育・集会施設利用者		事業内容	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたりスポーツや文化等の地域活動に参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。	
事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。	
事業規模	<p>〈平成29年度計画〉</p> <p>○スポーツ・文化に関する教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(94事業): 教室・講座・春のイベントなど延べ参加予定82,841名</p> <p>○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(11事業)</p> <p>○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業(6事業): 広報紙の発行年4回 674,800部</p> <p>○杉並区から受託するスポーツ・レクリエーション事業(87事業): 体育の日のイベント、各種教室など、延べ参加予定35,938名</p> <p>○杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業</p> <p>☆指定管理施設の管理運営(5施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荻窪体育館: 体育室、小体育室、武道場、会議室</li> <li>・高円寺体育館: 体育室、小体育室</li> <li>・松ノ木運動場: 野球場、庭球場</li> <li>・下高井戸運動場: 野球場・運動場</li> <li>・下高井戸区民集会所</li> </ul> <p>☆区受託施設の管理運営(4施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・永福体育館: 体育室</li> <li>・杉並第十小学校温水プール: プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む)</li> <li>・和田堀公園野球場(調節池庭球場を含む)</li> <li>・(暫定)遊び場106番運動場: 庭球場(平成29年10月廃止)</li> </ul>			③スポーツ振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。	
組織構成	<p>理事会: 9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事: 2名</p> <p>評議員会: 11名</p> <p>事務局: 16名(派遣職員3名、固有事務職員12名、事業研究調査員1名)</p> <p>指定管理施設: 5施設、45名(固有事務職員15名、固有短時間事務職員20名、特例短時間事務職員1名、臨時職員9名)</p> <p>区業務受託施設: 4施設、20名(固有事務職員6名、固有短時間事務職員9名、臨時職員5名)</p>		平成29年度の事業実績	④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。	
				⑤杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設及び集会施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」「杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。	
				①スポーツ・文化に関する教室・講座及びスポーツ各種大会運営に関する事業: 85種目、90教室、区民体育祭1回、延べ参加者57,417名	
				②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業: 5種目、195回、延べ参加者5,115名	
				③スポーツ・地域振興のための普及啓発事業: 財団広報紙の発行年3回、462,400部、財団ホームページの運営	
				④杉並区から受託するスポーツ・レクリエーション事業: 38種目、63教室、体育の日イベント1回、一般使用: 19種目 延べ参加者58,699名	
				⑤杉並区から受託するスポーツ・集会施設の管理及び運営に関する事業: 9施設、施設総利用者数525,467名	
				☆指定管理施設の管理運営(5施設) 323,047名	
				☆区受託施設の管理運営(4施設) 202,420名	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	562,528	549,262	525,467	600,000	33
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	85,190	85,854	89,760	90,000	33
	③ 財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野事業、都立学校開放事業等財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	28,154	27,068	26,356	30,000	33
	④ 指導者養成事業等の参加人数	指導者養成事業やスポーツ関係団体の育成支援に参加した延べ人数	人	3,652	4,521	5,115	6,000	33
	⑤ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	664,800	673,900	462,400	774,000	33
成果指標	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	44.6	41.9	44.4	45.0	33
	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	78.1	87.0	83.9	85.0	33
	⑧ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	91.6	88.2	86.8	96.0	33
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>1 指定管理施設の指定管理期間終了が平成33年度であるため、目標年度は平成33年度に設定している。</p> <p>2 利用者は、施設貸切利用者、一般使用、行政利用の利用者及び教室参加者に大別される。財団管理施設数は平成28年度と同じであるため、施設利用者数の目標は600,000人としている。</p> <p>3 財団管理施設の事業では、誰もが気軽に参加しやすいように、楽しく健康タイム等の当日参加型教室やフィットネス系教室の充実を図る。</p> <p>4 より多くの区民を対象に事業展開できるよう、上井草スポーツセンターや都立学校施設などの財団管理施設以外の施設を活用して多様な事業を実施する。</p> <p>5 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」を広報すぎなみと合わせて新聞折り込みにして配布し、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容を充実させながら、事業の周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>6 成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標と合わせている。</p>			<p>1 誰もが気軽に参加できる当日参加型事業の「楽しく健康タイム」は、前年度より2施設増やし5施設で実施したため、実施回数は延べ111回と前年度より増となったが、参加人数の多い荻窪体育館が約2か月半工事休館したため、参加人数は延べ7,348人と前年度より減となった。</p> <p>2 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・50名)と障がい者水泳教室(2回・18名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(50回・757名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(11回・75名)、豊多摩高等学校(26回・610名)で実施するほか、新たに、民間施設を利用した教室(軽運動・76名)を実施し、より多角的に事業に取り組んだ。</p> <p>3 年4回(平成29年度は発行月を変更したため年3回)発行している財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」は、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるとともに、トップアスリートを目指す区内の子どもたちの紹介記事を掲載するなど内容の充実を図った。</p> <p>4 こうした取組等により、利用者の満足度は8割を超える高い水準を維持したが、年間利用者数は525,467人で前年度より減少し、目標達成率は88%であった。これは、杉並第十小学校温水プールや荻窪体育館、松ノ木運動場(野球場)等の老朽化した施設の改修工事に伴う休館・休場が主な要因である。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	367,472	346,025	346,259	377,320	389,814		
	総収入のうち	補助金収入		千円	64,439	78,560	75,193	84,135	85,500	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	293,903	260,381	263,983	287,176	301,600	
		内 区からの受託事業費		千円	214,519	185,803	191,055	206,292	195,660	
		基本財産運用収入額		千円	5,914	4,719	5,924	4,648	2,253	
		受益者負担	(イ)	千円	79,384	74,578	72,928	80,884	104,256	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	23.7	23.0	22.9	23.8	27.9		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	361,645	349,048	340,956	365,383	387,041		
	総支出のうち	総事業費		千円	334,593	324,885	318,256	340,235	374,063	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	164,818	162,861	157,350	181,393	207,504	
			事業に係る人件費	千円	169,775	162,024	160,906	158,842	166,559	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	248,506	219,433	191,055	229,594	292,377	
		総管理費		千円	27,051	24,162	22,700	25,149	12,979	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	14,990	15,306	14,014	15,440	7,443	
			管理に係る人件費	千円	12,061	8,856	8,686	9,709	5,536	
		*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	181,836	170,880	169,592	168,551	172,095	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	136,440	110,108	112,652	108,675	119,440		
資産	(エ)	千円	638,608	628,085	649,500	649,627	649,939			
負債		千円	45,527	38,026	54,139	42,330	40,007			
正味財産	資産-負債	千円	593,081	590,059	595,361	607,297	609,932			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	105	89	90	88	92		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	10	10	10	10	10		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	3	3	3	3	
		常勤固有職員数		人	39	37	37	34	33	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	52	38	39	40	45	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	68.0	55.8	49.8	47.8	49.4			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	692,816	565,447	562,528	549,262	525,467		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	10,188	10,133	11,296	11,491	10,637		
単りコスト	施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	522	617	606	665	737		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	円	749	673	691	735	634		
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	358	388	385	418	564		

※ 千円単位のもの千円未満を四捨五入、円単位ものは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	90.8	94.4	90.9		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5,303	11,937	2,773		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.6	103.3	100.7		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.4	108.8	105.0		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.1	109.0	103.3		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	93.3	93.1	96.6		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	6.7	6.9	3.4		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	21.7	22.3	21.9		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	22.9	23.8	27.9		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	60.0	67.5	78.2		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	91.7	93.5	93.8		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	0.9	0.5		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	49.7	46.1	44.5		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.0	2.1	2.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.2	4.4	4.3		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	4.1	▲ 3.4	51.3	27年度分について誤謬修正	通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,301	6,008	6,105	27年度に遡って誤謬修正	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.8	1.8	0.4		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	329,885	353,148	376,152		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.3	93.6	96.5		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○収入については、荻窪体育館(体育室・小体育室)の工事休館(約2か月半)及び松ノ木運動場(野球場)の工事休場(約1か月半)等の影響による利用者数の減はあったが、松ノ木運動場、下高井戸区民集会所が新たに指定管理になったことや施設利用料金の改定等により増となった。  
 ○支出については、松ノ木運動場、下高井戸区民集会所の指定管理化に伴い、施設の維持管理経費や光熱水費が増加した。一方、施設の電気供給会社の変更を進め、光熱水費の抑制に取り組んだ。  
 ○収入、支出とも平成28年度より増加したが、支出の抑制を図り、経常収支は100%を維持することができた。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価 ○平成29年度から新たにスタートした指定管理施設(5施設)については、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(4施設)については、受託契約内容に基づき、それぞれ事業を実施している。 ○中長期的な運営方針として、平成26年度に区スポーツ推進計画を踏まえて財団のスポーツ推進プランを策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。さらに、平成29年度に区スポーツ推進計画が改定されたことを踏まえ、財団のスポーツ推進プラン(平成30～33年度)についても平成29年度に改定を行った。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	分析・評価 ○平成29年度から下高井戸区民集会所の指定管理者になったことに伴い、定款の目的に文化振興事業の実施を加え、その目的達成に向け事業を展開している。 ○目標は、これまでの実績と計画をもとに設定している。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努め、事業に反映している。 ○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、要望への検討結果や改善の取組を一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 ○新任職員研修や普通救命(AED)研修を毎年実施するほか、接遇研修等を実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めており、少額ではあるが、物販等の充実による収入増も図っている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○施設ごとに予算執行の進行管理を行い、経費節減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援等を実施している。 ○財団向上検討会を定期的開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。 ○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。 ○事業収入(施設利用料)は、松ノ木運動場及び下高井戸区民集会所が新たに指定管理になったことや、利用料改定により収入増となったが、参加料収入は前年度と同程度だった。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団ホームページにより適宜周知している。特にホームページは、開催する教室の紹介、マイスポーツすぎなみの掲載など、随時、最新情報の提供に努めている。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>平成29年度から平成33年度までの向こう5年間、荻窪体育館、高円寺体育館、松ノ木運動場、下高井戸運動場、下高井戸区民集会所の指定管理者となり、これまで実施してきた各種教室等の見直しを行いつつ、区民がより満足できるような教室実施に取り組んだ。特に、今年度からは集会所(下高井戸区民集会所)の指定管理者となったため、スポーツ教室のみならず文化的な教室事業も計画し実施した。こうした取組により、教室・イベント等への参加者数は前年度と同程度であったが、工事による休館等もあり、施設全体の利用者数は減少傾向にある。今後も、より利用しやすい施設とするために、老朽化した設備の改修・更新を図り、快適で利用しやすい施設としていく。</p> <p>公益財団法人としては、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施していく必要があることから、区や関係団体等と連携するとともに、区内の障害者スポーツ・運動の現状を把握するため「杉並区在住の障害者のスポーツ・運動に関する実態調査」を高千穂大学との協働で実施した。調査結果を今後の事業に生かすとともに、障害者の自主的な活動を支援するための環境整備に繋げていく。</p> <p>さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、引き続き、オリンピック・パラリンピックをきっかけに多くの区民がスポーツに親しめる事業に取り組んでいくこととする。</p>
取組・目標 今年度の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団独自の計画であるスポーツ推進プラン(平成30～33年度)の計画初年度となる平成30年度は、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、公益性が高く、質の高い事業の計画的な実施をめざし、子どもから高齢者まで幅広い層の体力・健康づくりに寄与できるよう、区の関係部署と連携し、高齢者の介護予防(フレイル予防等)や障害者スポーツの普及啓発促進などに取り組む。中でも、初級障害者スポーツ指導員養成講習会を新たに開催し、障害者の健康の維持・増進や社会参加を進めるために必要となる、専門的な知識や技能を身に着けた指導者の育成を行う。</li> <li>・また、財団の広報紙の年5回発行や、ホームページのリニューアル準備を進め、スポーツの魅力発信やスポーツの視野を広げ、続けることに役立つ情報提供の充実を図る。</li> <li>・指定管理5施設と業務受託4施設を活用して、より公益性の高い事業の実施や魅力ある教室等を開催するとともに、利用しやすい施設運営に努め、減少傾向にある利用者数の増を図っていく。</li> <li>・引き続き利用者満足度の高い施設運営をめざして、日常的な業務検証や接遇の充実をはじめ各種研修を実施し、安全・安心で質の高いサービスを提供していく。</li> <li>・さらに、区スポーツ推進計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として取り組むとともに、指定管理者制度における施設管理への対応については、引き続き区と協議していく。</li> </ul>
今後の 団体の 長期的 的視点 あり方	<p>財団は、改定された区のスポーツ推進計画で、計画の推進にあたり「最も重要な実施主体」と位置付けられ、障害者スポーツの振興や総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ人材の育成・活用など、より公益性の高い事業の実施やサービスの提供が求められている。</p> <p>今後は、改定した財団のスポーツ推進プランに基づき、より一層の効率的運営を図るとともに、安全・安心な施設環境の整備や公益性が高く利用者ニーズに応えられる事業を実施し、利用者満足度の向上をめざす。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、区及びスポーツ関係団体と連携しながら、普及啓発・理解促進のためのイベント等を実施し、気運の醸成やレガシーの創出に努める。</p>
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障害者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。</li> <li>・施設の修繕計画を、区とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。</li> </ul>

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	区民生活部 スポーツ振興課 施設管理係	電話番号 内線 1676	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>指導者やスポーツ関係団体の育成支援への参加人数は毎年増加し、目標を大きく上回っている。指導者等養成は財団の大きな役割の一つであり、評価できる。</p> <p>情報提供として大きな役割を果たしている「マイスポーツすぎなみ」は発行月を見直すとともに内容の充実に努めている。</p> <p>引き続き、より多くの人々がスポーツ・運動に親しむことができ、成果指標である「成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率」の目標達成に向けて、事業を展開していくことを期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>誰もが気軽に参加できる当日参加型事業や障害者を対象とした教室など、より多くの区民がスポーツ・運動に親しむことができる取組を実施するほか、広報紙「マイスポーツすぎなみ」の充実に向けた取組など、積極的に事業を展開している。また、成果指標のうち利用者満足度については28年度評価を下回っているが、高い水準であり、引き続き、利用者が満足できる施設運営とより多くの区民が参加しやすい事業の充実が望まれる。</p>			
財務状況等の 推移  (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>平成27年度以降、毎年、経常収入が経常支出を上回り、安定した経営となっている。</p> <p>荻窪体育館等の工事休館の影響による施設利用者数が減ったことから、単位当たりの施設利用者コストや施設委託コストは増えているが、教室・イベント参加人数は増えており、単位当たりの教室参加者コストは減っている。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	<p>指定管理施設増による利用料金収入の増加などにより、平成27年度から毎年、収益事業比率が増え、経常支出人件費比率は毎年減少している。また、職員一人当たりの事業収入は増えている。公益財団法人として、公益性の高い事業実施が求められるが、事業を充実し収益を上げるなど、財源基盤の安定を図るとともに、サービスの一層の向上に取り組む必要がある。</p>			
定性評価	<p>健康志向の高まりに合わせてフィットネス系の種目の充実を図るなど、区民ニーズに基づいた事業を行っている。今後も、区民のスポーツ状況の実態やニーズを把握し、事業に反映していくことが望まれる。また、公益性の高いサービスの提供を行うとともに、物販等の充実による収入増を図るなど、歳入確保の努力も見られる。</p> <p>区のスポーツ推進計画改定を踏まえて財団のスポーツ推進プランを平成29年度に改定し、区と歩調を合わせた事業展開を進めている。健康・福祉分野などの様々な関係機関、区民や地域の団体などと連携し、より多くの区民がスポーツ・運動に親しむことができるよう、幅広い取組を進めることを望む。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>区は、スポーツ振興財団を、区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」推進の最も重要な実施主体として位置付けており、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しむことができるよう、特に、区内のスポーツ関係情報の発信や障害者スポーツの普及、地域人材の育成などの公益的事業に積極的に取り組むことを期待している。</p> <p>情報発信については、より多くの区民が身近にスポーツ・運動を行える情報を分かりやすく提供するため、「(仮称)杉並スポーツ情報サイトの構築」に、計画的に取り組んでいくことを期待する。また、障害者スポーツの普及については、平成29年度に障害者のスポーツ・運動に関する実態調査を実施し、平成30年度から初級障害者スポーツ指導員養成講習会を実施するなど、取組を進めていることは大きく評価する。こうした取組と合わせ、区が委託している「スポーツアカデミー」も含めた地域人材育成の一層の充実を望む。</p> <p>また、区立の5施設の指定管理者として、より自立した施設管理を行うこと、同時に、公益財団法人としての役割を果たすために、より公益性の高い事業展開が可能となる組織体制や職員の育成、経営基盤の強化等にも努められたい。</p>				



# 3 （社福）杉並区社会福祉協議会

## 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010			
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課			
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体			
					事業内容	○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	7,252	8,110	8,971	
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	9,076	9,269	8,581	
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	280	314	321	
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数		件	150	141	131	
ささえあいサービス事業協力会員実働率		当該年度の協力会員の実活動者数/総数		%	53	45	40		
平成29年度の事業実績	①「ボランティア・地域活動見本市」の開催 in永福和泉・・・協力24団体、来場者213名 体験コーナーやボランティアツアーの実施 ②ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)・・・受入施設・団体113所、参加者104名 ③ささなサロン・・・区内全40か所(4か所の新規開設を支援)、延べ参加者数15,721人 ④災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座修了者(第4期)・・・18名 ⑤「福祉なんでも相談事業」新規相談件数・・・321件(2%増) (内訳等)本人(当事者)および家族からの相談・・・245件(全体の76%)、60歳以上の相談者・・・136件(全体の43%)、地域での出張相談会・・・171件 ⑥ささえあいサービス・・・外出介助支援を実施、活動回数・・・8,581回 ⑦生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)・・・対応件数延べ6,021件(17%減)								
経営分析(定量評価)	財務	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入			千円	612,858	720,580		836,137
		(イ) 受益者負担			千円	20,004	18,884		17,871
		(ウ) 総支出			千円	612,524	720,715		829,248
		(エ) 資産			千円	862,288	870,116		896,056
		(オ) 経常収支			千円	334	▲ 135		6,889
		(カ) 事業費比率			%	82.4	71.2		63.5
		(キ) 管理費比率			%	17.6	28.8		36.5
		(ク) 補助金収入依存度			%	36.4	31.8		27.5
		(ケ) 経常支出人件費比率			%	73.0	64.3		55.6
	(コ) 職員一人当たり事業収入			千円	3,932	3,792	4,083		
	(サ) 損益分岐点			千円	612,428	720,753	917,668		
	組織	(シ) 総職員数			人	151	152	149	
		(ス) 常勤換算職員数			人	85.0	89.2	87.6	
(セ) 常勤役員比率				%	1.2	1.1	1.1		
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	100				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	90				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	490					

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



## 事業分析(現状の分析・評価)

・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少した。新規契約件数は例年並みであるが、契約者の判断能力の低下により、成年後見制度へ移行したことに伴う等解約件数が増加したことが要因である。

・ささえあいサービス事業については、平成28年度と比べ6%の減となった。理由として施設入所による利用会員の退会やニーズに応じて適切な他のサービスを紹介したこと等が挙げられる。平成29年度は利用会員のQOL(生活の質)向上のための外出支援を本格実施、介護保険法の改正により生じる生活支援ニーズの変化への対応とともに協力会員の活動参加促進に努めた。

・開始から4年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談件数は、前年度から7件増の321件で微増となった。情報誌の発行や駅前などの街頭相談会の実施などが、本人(当事者)及び家族からの相談に繋がっている。また、相談窓口の役割が浸透し、他機関との連携が充実してきている。

・「ボランティア・地域活動見本市」は年2回から1回の実施へ変更したため、参加者は213名(296名減)であったが、体験コーナーやボランティアツアーなど新たな企画を実施し、内容の充実を図った。

情報誌「ボラン・て」では、若年層のボランティア活動参加のきっかけづくりを続けるとともに、大学生の意識調査による実態調査も行った。

・きずなサロンは新規と廃止があり昨年同数の40か所となったが、参加者が34%増となった。サロン立ち上げ希望者が参加する「運営のいっしょ」を開催し、平成28年度は延べ26名、平成29年度は延べ43名の立ち上げ希望者の増加に寄与している。

## 経営分析

### 定量評価

### 定性評価

(一次評価(団体経営評価))

○寄付金の増収とコスト削減により昨年の「資産剰余率がマイナス」から黒字化を達成した。引き続き寄付を始めとする区民の福祉への思いを受け止める団体を目指しPRを強化し、事務費コストの削減を継続していく。

**計画性**

○杉並区社会福祉協議会実施計画(平成26～30年)に基づく取組は4年目となり、平成28年度に行った中間の見直しを踏まえ、ボランティア活動推進や地域力向上、ネットワークづくりに取り組んだ。社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、意識調査の実施をし、学生など若年層の事業参画への働きかけを強化した。

○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を確認し、計画どおりに進捗していない事業については、その原因の検証を踏まえて次の四半期の事務事業執行にあたった。

**目的適合性**

○社会福祉協議会の本来目的である地域福祉の推進、地域福祉コミュニティづくりを目指し、住民活動への幅広い支援と地域で生活する上での狭間の課題に対応する事業を展開している。

○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析している。また、日常的な住民からの相談等を集計し地域課題を読み取り、翌年度の企画・計画に活かしている。

**健全性**

○人材育成計画(平成27～30年度)に基づき職層研修を実施するとともに、外部研修を活用し実務に必要な専門研修等を行っている。また、特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の扱いには常に細心の注意を払うことの意識付けを徹底している。「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。

○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。

○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。

**効率性**

○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用し、OJTを活用し育成することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。

○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。

○専門性の高いホームページについては社協、ボランティアセンターとも情報更新を一部外部委託を実施している。即時性が求められるSNSは当社で作成していく。

**経済性**

○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、改正社会福祉法への適切な対応や、効率的な業務遂行等の改善を行っている。

○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。

○相談、サービスの単位当たりコストは引き続き低減傾向にある。PR活動の成果から高額寄付もあり、コスト削減とあわせ、前年度取崩資金を補い黒字に転じた。コスト面ではさらに10%の事務経費削減に取り組んでいる。

## 総合評価

平成29年度は「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)4年目の年度で、中間見直しを加え、最終年につなげる年であった。改正社会福祉法をふまえて組織の基盤強化に努めた。さらに区内社会福祉法人ネットワークには地域公益活動への希望アンケートを行い、新たな地域連携の形成をめざし、社会福祉法人による地域公益活動の地域ネットワークづくり連絡会の開催等を積極的に取り組んだ。

この実施計画による新たな取組として平成26年4月に開始した「福祉なんでも相談」は4年目となった。利用できる制度を知りたい、相談先がわからない等の相談に丁寧に寄り添い、地域で暮らす区民の様々な福祉課題に対応してきた。その中で、連携できる制度や仕組みがなく関わりが長期化するケースの支援としてゆるやかな見守りを実施するなど、この事業の取り組むべき課題に向き合い、関係機関にもその役割が認知されつつある。

平成29年度の重点事業であるボランティア活動推進事業では、引き続き「地域」「若者」をキーワードとした取組を強化し意識調査の実施や、小ボランティアセミナーオープンメニューとして小学生とその親を対象とした体験プログラムを実施するなど、幅広い世代への働きかけに努めた。また、平成29年4月の「改正社会福祉法」に合わせ、定款変更、規程整備を行うとともに経営組織体制の見直しや財務規律の強化を行った。また、定数規則、職及び職責に関する規程を制定し、規則に基づき職員定数管理を行った。

## (二次評価(区経営評価))

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。

社会福祉協議会の事業の中でも大きな割合を占める相談事業について、利用者のニーズの把握・分析に取り組み、その結果を共有し、事業間の連携に活用することで、更なる質の向上に努めてもらいたい。また、ウェルファーム杉並複合施設棟への移転を契機に、複合施設棟内の他機関との連携をさらに深めることで、複雑化・多様化する福祉課題に、より適切に対応していくことを期待する。

区委託事業を含む概ね全ての事務事業について評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。この事務事業評価の結果を、事業の見直しや適正な人員配置に反映するとともに、次回実施計画の改定においても大いに活用してもらいたい。

また、社会福祉協議会には「地域の支え手」となる人材を育成・支援する役割も期待されている。そのため、社会福祉法人による地域公益活動の地域ネットワークづくり連絡会による新たな地域連携形成の取組や、「若者のボランティア活動への参加促進の方策」の検討、また災害ボランティアネットワーク連絡会の機能強化などの取組は、地域福祉を推進する中核的な組織として社会福祉協議会が担う重要な事業であり、その着実な実施を期待する。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010	
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課
顧客	区民、各種施設・団体		事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 はじめての地域活動応援事業 (地域福祉活動推進事業・ボランティア活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進 ③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 3 共同募金・歳末たすけあい運動 4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営 ④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業 7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業 10 生活困窮者等自立支援事業 11 受験生チャレンジ支援貸付事業 12 ささえあいサービス事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 訪問育児サポーター事業 15 要介護認定調査事業 16 地域包括支援センター(ケア24) 17 法人運営 18 私立保育所施設整備資金貸付事業 19 交通遺児援護事業	
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
事業規模	29年度の規模 1 会員 個人会員:1,898人、施設会員:156施設、団体会員:76団体、地域団体会員:129団体、企業会員:34企業 2 財政 社会福祉事業 610,366,245円、公益事業 215,644,736円 収益事業 667,400円 合計 836,678,381円 3 組織概要 <b>【経営管理課】管理係:</b> 法人運営、会員管理、広報事業、財務、人事給与 <b>【生活支援課】生活相談係:</b> 生活福祉資金貸付事業、福祉なんでも相談事業、生活困窮者等自立支援事業／ <b>認定調査係:</b> 要介護認定調査事業／ <b>あんしんサポート係:</b> 地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業／ <b>ささえあい係:</b> 住民参加型在宅福祉サービス事業(ささえあいサービス事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポーター事業 <b>【地域支援課】地域福祉推進係:</b> 募金活動、車いす貸出事業、各種団体への助成事業、小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業／ <b>杉並ボランティアセンター:</b> ボランティア活動推進事業／ <b>地域包括支援センター(ケア24):</b> 高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援				
組織構成	29年度の組織構成 理事:11人(会長1人、副会長2人含む)、監事2人、評議員:17人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 経営管理課長:1人、生活支援課長:1人、地域支援課長:1人、公益社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(常勤職員2人) 常勤職員:47人、非常勤職員:25人、パート職員:62人		平成29年度の事業実績 ①「ボランティア・地域活動見本市」の開催 in永福和泉・・・協力24団体、来場者213名 体験コーナーやボランティアツアーの実施 ②ボランティアセミナーの開催(夏のボランティア体験)・・・受入施設・団体113所、参加者104名 ③きずなサロン・・・区内全40か所(4か所の新規開設を支援)、延べ参加者数15,721人 ④災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座修了者(第4期)・・・18名 ⑤「福祉なんでも相談事業」新規相談件数・・・321件(2%増) (内訳等)本人(当事者)および家族からの相談・・・245件(全体の76%)、60歳以上の相談者・・・136件(全体の43%)、地域での出張相談会・・・171件 ⑥ささえあいサービス・・・外出介助支援を実施、活動回数・・・8,581回 ⑦生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業)・・・対応件数延べ6,021件(17%減)		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名		式・具体的内容	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	①	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	7,252	8,110	8,971	8,000	30
	②	ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス	回	9,076	9,269	8,581	9,300	30
	③	福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数	件	280	314	321	420	30
	④	ボランティア説明会・各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	918	954	760	1,000	30
	⑤	きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	人	9,707	10,374	15,721	10,500	30
成果指標	⑥	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数	件	150	141	131	150	30
	⑦	ささえあいサービス事業協力会員実働率	当該年度の協力会員の実活動者数／総数	%	53	45	40	50	30
	⑧	災害ボランティアセンター運営スタッフ養成数	当該年度の運営スタッフ養成数	人	15	23	18	25	30
目標設定の考え方			事業分析（現状の分析・評価）						
<p>1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者の見込み数の50%に対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けることを目指し、30年度の相談件数は8,000件を目標値とした。契約件数については減少しているが平成27・28年度の実績を踏まえ150件とした。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、協力会員の実働率50%以上の維持を目指しつつ、活動回数9,300回を目標とした。</p> <p>3 「福祉なんでも相談」は孤立しがちな区民やどこに相談したらよいかわからない区民の地域で暮らし続ける力を支えるための相談事業として独自事業として開始した。平成30年度の目標値は開始年度の実績から、新規相談受付件数を年420件とした。</p> <p>4 「はじめてのボランティア説明会」をはじめとしたボランティア説明会・各種講座の参加者は、「ボランティア・地域活動見本市」への区民の参加を含め1,000人とした。また、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成数については、平成28年、29年度の実績を踏まえ25人を目標とした。</p> <p>5 きずなサロン参加利用総数は、運営を希望する方を対象とする「運営のいろは」への参加希望者の状況と、更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえ、10,500人とした。</p>			<p>・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少した。新規契約件数は例年並みであるが、契約者の判断能力の低下により、成年後見制度へ移行したことに伴う等解約件数が増加したことが要因である。</p> <p>・ささえあいサービス事業については、平成28年度と比べ6%の減となった。理由として施設入所による利用会員の退会やニーズに応じて適切な他のサービスを紹介したこと等が挙げられる。平成29年度は利用会員のQOL（生活の質）向上のための外出支援を本格実施、介護保険法の改正により生じる生活支援ニーズの変化への対応とともに協力会員の活動参加促進に努めた。</p> <p>・開始から4年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談件数は、前年度から7件増の321件で微増となった。情報誌の発行や駅前などでの街頭相談会の実施などが、本人（当事者）及び家族からの相談に繋がっている。また、相談窓口の役割が浸透し、他機関との連携が充実してきている。</p> <p>・「ボランティア・地域活動見本市」は年2回から1回の実施へ変更したため、参加者は213名（296名減）であったが、体験コーナーやボランティアツアーなど新たな企画を実施し、内容の充実を図った。</p> <p>情報誌「ボラン・て」では、若年層のボランティア活動参加のきっかけづくりを続けるとともに、大学生の意識調査による実態調査も行った。</p> <p>・きずなサロンは新規と廃止があり昨年同数の40か所となったが、参加者が34%増となった。サロン立ち上げ希望者が参加する「運営のいろは」を開催し、平成28年度は延べ26名、平成29年度は延べ43名の立ち上げ希望者の増加に寄与している。</p>						

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	589,385	577,898	612,858	720,580	836,137		
	総収入のうち	補助金収入		千円	201,614	206,304	223,220	229,303	229,584	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	304,864	315,725	334,276	338,321	357,697	
		内 区からの受託事業費		千円	190,361	196,096	227,921	232,959	222,259	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	17,453	20,410	20,004	18,884	17,871	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.0	4.5	4.0	3.7	3.4		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	589,633	578,094	612,524	720,715	829,248		
	総支出のうち	総事業費		千円	437,240	453,377	504,652	512,813	526,838	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	126,968	108,562	113,469	110,107	124,098	
			事業に係る人件費	千円	310,272	344,815	391,183	402,706	402,740	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	190,051	193,680	219,483	231,641	230,494	
		総管理費		千円	152,393	124,717	107,872	207,901	302,411	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	75,422	43,205	52,002	147,118	244,036	
			管理に係る人件費	千円	76,971	81,512	55,870	60,783	58,375	
		*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	387,243	426,327	447,053	463,489	461,115	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	167,722	167,335	191,684	204,839	203,178		
	資産	(エ)	千円	877,726	833,679	862,288	870,116	896,056		
	負債		千円	336,794	280,062	289,892	308,894	300,386		
正味財産	資産-負債	千円	540,932	553,617	572,396	561,222	595,670			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	133	145	151	152	149		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	16	16	16	16	13		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
		常勤固有職員数		人	38	39	46	47	47	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	77	88	87	87	87	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	79.8	78.1	85.0	89.2	87.6			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	103,418	103,703	106,202	105,736	107,652		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,296	1,372	1,249	1,185	1,229		
単りコスト	相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	9,682	6,467	6,568	6,357	6,952		
	サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	6,280	5,715	5,483	5,206	5,331		
	新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	-	26,372	26,247	23,042	23,320		

※ 千円単位のもの千円未満を四捨五入、円単位のもの1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

	指標	算定式	単位	27年度	28年度	29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	87.5	91.8	93.9		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	334	▲ 135	6,889		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	100.0	100.8		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	105.9	101.2	105.7		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	106.1	117.6	116.0		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	82.4	71.2	63.5		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	17.6	28.8	36.5		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	36.4	31.8	27.5		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.1	0.1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	43.5	45.2	43.8		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	66.4	64.5	66.5		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	73.0	64.3	55.6		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.2	1.1	1.1		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.2	1.7		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	18.4	▲ 63.8	▲ 26.4		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.8	0.9		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,932	3,792	4,083		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.2	▲ 1.3	5.8		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	612,428	720,753	917,668		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.9	100.0	109.8		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○寄付金の増収とコスト削減により昨年の「資産剰余率がマイナス」から黒字化を達成した。引き続き寄付を始めとする区民の福祉への思いを受け止める団体を目指しPRを強化し、事務費コストの削減を継続していく。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価 ○杉並区社会福祉協議会実施計画(平成26～30年)に基づく取組は4年目となり、平成28年度に行った中間の見直しを踏まえ、ボランティア活動推進や地域力向上、ネットワークづくりに取り組んだ。社会福祉法の改正等の動向や利用者のニーズを踏まえ、事業の対象者の拡大等を図るとともに、意識調査の実施をし、学生など若年層の事業参画への働きかけを強化した。 ○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を確認し、計画どおりに進捗していない事業については、その原因の検証を踏まえて次の四半期の事務事業執行にあたった。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ○社会福祉協議会の本来目的である地域福祉の推進、地域福祉コミュニティづくりを目指し、住民活動への幅広い支援と地域で生活する上での狭間の課題に対応する事業を展開している。 ○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析している。また、日常的な住民からの相談等を集計し地域課題を読み取り、翌年度の企画・計画に活かしている。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 ○人材育成計画(平成27～30年度)に基づき職層研修を実施するとともに、外部研修を活用し実務に必要な専門研修等を行っている。また、特定個人情報の取扱いや電子情報の管理方法等の留意点を繰り返し研修し、個人情報の扱いには常に細心の注意を払うこと意識付けを徹底している。「情報セキュリティ手順書」等を定め、個人情報への的確な対応をルール化している。 ○適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<p>○事業の充実・向上にむけ、マンパワーを最大限に活用するため、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用し、OJTを活用し育成することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。</p> <p>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。</p> <p>○専門性の高いホームページについては社協、ボランティアセンターとも情報更新を一部外部委託を実施している。即時性が求められるSNSは当社で作成していく。</p>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、改正社会福祉法への適切な対応や、効率的な業務遂行等の改善を行っている。</p> <p>○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また業務委託やリース契約の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。</p> <p>○相談、サービスの単位当たりコストは引き続き低減傾向にある。PR活動の成果から高額寄付もあり、コスト削減とあわせ、前年度取崩資金を補い黒字に転じた。コスト面ではさらに10%の事務経費削減に取り組んでいる。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>平成29年度は「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とした実施計画(平成26～30年度)4年目の年度で、中間見直しを加え、最終年につなげる年であった。改正社会福祉法をふまえて組織の基盤強化に努めた。さらに区内社会福祉法人ネットワークには地域公益活動への希望アンケートを行い、新たな地域連携の形成をめざし、社会福祉法人による地域公益活動の地域ネットワークづくり連絡会の開催等を積極的に取り組んだ。</p> <p>この実施計画による新たな取組として平成26年4月に開始した「福祉なんでも相談」は4年目となった。利用できる制度を知りたい、相談先がわからない等の相談に丁寧寄り添い、地域で暮らす区民の様々な福祉課題に対応してきた。その中で、連携できる制度や仕組みがなく関わりが長期化するケースの支援としてゆるやかな見守りを実施するなど、この事業の取り組むべき課題に向き合い、関係機関にもその役割が認知されつつある。</p> <p>平成29年度の重点事業であるボランティア活動推進事業では、引き続き「地域」「若者」をキーワードとした取組みを強化し意識調査の実施や、小ボランティアセミナーオープンメニューとして小学生とその親を対象とした体験プログラムを実施するなど、幅広い世代への働きかけに努めた。また、平成29年4月の「改正社会福祉法」に合わせ、定款変更、規程整備を行うとともに経営組織体制の見直しや財務規律の強化を行った。また、定数規則、職及び職責に関する規程を制定し、規則に基づき職員定数管理を行った。</p>
取組年度・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○杉並区から委託を受け第1層生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備に取り組む。そこでは、高齢者が地域で安心して暮らし続けることができるような生活支援サービスの充実や支えあいの体制作りに努める。</li> <li>○判断能力が十分でない区民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人の権利や意思を尊重して在宅生活を支援することは引き続き重要な課題である。地域福祉権利擁護事業のサービスが必要とする人に確実に届くよう、高齢者や障害者の支援に携わる関係機関や支援者に対し、あらためて事業の意義と役割の周知・PRを強化する。</li> <li>○ボランティア活動推進事業は、平成29年度に引き続き、「地域」「若者」をキーワードとして、若者や学生にボランティア活動を伝え、活動に参加しやすい環境づくりを目指す。昨年度実施した「ボランティア意識調査」とボランティア受入団体(施設)の状況をすりあわせ、「若者のボランティア活動への参加促進の方策」を検討する。</li> <li>○災害発生時に支援活動を担う「災害ボランティアセンター」の運営を支える災害ボランティアネットワークについては、連絡会を中心に平時からの情報交換、共有をし、機能強化を図る。また、「災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座」は、発災時に備えた人材養成として、フォローアップ講座を定期的実施する。</li> </ul>
今後(中・長期)の視座	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の制度やしきみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に出向いて支援する。</li> <li>○ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上につなげる。</li> <li>○地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携が図れるような機会・場をつくるとともに、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしきみをつくる。</li> <li>○社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者に、寄附等を募るとともに空間の提供を働きかける。</li> <li>○社協内での業務連携の強化や事例の共有を通じて地域課題への認識を深め、事例検討等を重ねることで、区民と協働して地域の課題に向き合える社協職員としての専門性を高める。</li> <li>○改正社会福祉法に基づく組織ガバナンスの強化に努めるとともに、区内の社会福祉法人とのネットワークをより充実させ、地域貢献の取組みを推進する。</li> </ul>
その他 (区への要望等)	



## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 3072	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	核家族化や高齢化の進展、社会的孤立の問題などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化しており、複数の生活課題を抱えた世帯も増加している。指標は、支えられる側のサービス利用状況と支える側の活動状況の両面から設定されており、また時代の状況に応じた福祉ニーズを反映して指標の見直しを行っており評価できる。なお、各指標については、さらに状況の変化等を踏まえながら、より適切なものとなるよう引き続き検証することを望む。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>地域福祉権利擁護事業の相談件数は多く、増加傾向であるが、契約件数は微減である。利用者の状況に応じて、本事業から成年後見制度へよりスムーズに移行できるようにするなど、成年後見センター等関係機関とさらなる連携を図っていく必要がある。</p> <p>福祉なんでも相談は、事業開始から4年を経過し、出張相談会の実施なども奏功し、身近な相談窓口として定着してきている。その相談内容や実績を分析・検証し、明らかとなった課題に対応していくとともに、関係機関との連携をより深め、今後の事業の進め方について具体的な検討を望む。</p> <p>「災害ボランティアセンター運営スタッフ」養成事業による養成スタッフは18名で減となっている。また、ボランティア説明会・各種講座の参加者数は、「ボランティア・活動見本市」の開催を2回から1回にしたことから減少しているが、内容の充実を図り、参加者数より質の向上を企図しているため、その効果を検証し、今後の取組につなげてもらいたい。</p> <p>きずなサロンは40か所と総数の変化はないが、参加者数が増加している。また、立ち上げ希望者向けの講座参加者数も年々増加しており、今後のきずなサロンの増加を期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>区からの補助金は、人件費が約89%を占めている。社会福祉協議会職員の給料は区に準じていることから、平成28年度の区の給料のベースアップなどに伴い、補助金収入も増加した。</p> <p>職員体制については、29年度に定数規則、職及び職責に関する規定を制定し、職員の定数管理を行うようになった。区としては、業務量に応じた適正な人員配置を求めてきたところであり、一定の評価はできる。今後は、所要人員計画の策定についても、検討してもらいたい。</p> <p>事業の多くは相談・調整業務であり、人件費の占める割合が高く、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取組が必要である。</p> <p>平成29年度においても、概ね全ての事務事業について事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。継続して実施し、事業の見直しなど、評価結果の活用に努めてもらいたい。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、業務量を算定した上で所要人員計画を策定し、適正な定数管理を行っていくことが必要である。			
定性評価	<p>行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。また、実施計画についても、中間の見直しを行い、事業運営に反映させている。</p> <p>地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援へと着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取組を強化していくことが必要である。</p> <p>全面施行された「社会福祉法」に対し、経営組織体制の見直しや定款の変更、定数規則等の整備を実施しているが、今後も適切に対応できるよう継続して努力していくことが必要である。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>社会福祉協議会の事業の中でも大きな割合を占める相談事業について、利用者のニーズの把握・分析に取り組み、その結果を共有し、事業間の連携に活用することで、更なる質の向上に努めてもらいたい。また、ウェルファーム杉並複合施設棟への移転を契機に、複合施設棟内の他機関との連携をさらに深めることで、複雑化・多様化する福祉課題に、より適切に対応していくことを期待する。</p> <p>区委託事業を含む概ね全ての事務事業について評価を実施していることは、重要な取組であり、評価する。この事務事業評価の結果を、事業の見直しや適正な人員配置に反映するとともに、次回実施計画の改定においても大いに活用してもらいたい。</p> <p>また、社会福祉協議会には「地域の支え手」となる人材を育成・支援する役割も期待されている。そのため、社会福祉法人による地域公益活動の地域ネットワークづくり連絡会による新たな地域連携形成の取組や、「若者のボランティア活動への参加促進の方策」の検討、また災害ボランティアネットワーク連絡会の機能強化などの取組は、地域福祉を推進する中核的な組織として社会福祉協議会が担う重要な事業であり、その着実な実施を期待する。</p>				



# 4 (公社)杉並区シルバー人材センター

## 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217		
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課		
事業評価指標	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	高齢者区民及び発注者		
	事業内容				事業内容	①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業推進		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数		人	334	334	275
		契約件数	年間実契約件数		件	8,205	7,985	7,760
	成果指標	家事・子育て支援サービス事業収入	地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の事業収入		千円	44,820	51,280	53,445
		年度末会員数	年度末時点の登録会員数		名	2,780	2,772	2,723
	成果指標	年間就業率	年間就業実人員÷年度末会員数		%	71.8	70.9	71.6
平成29年度の事業実績 1. 就業機会提供事業 1) 年度末会員数 2,723名      2) 就業実人員 1,949名 3) 契約件数 7,760件      4) 契約金額 886,347,701円 5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 220,029人 2. 普及啓発事業 1) 広報すぎなみPR記事掲載 44回      2) 入会募集チラシの配布 44,667枚 3) 事業PRチラシの配布 92,480枚 3. 社会参加等支援事業 シルバー孫の手事業実施件数 125件 4. 安全就業推進事業 事故発生件数 1) 傷害事故 29件      2) 賠償事故 14件								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	1,111,763	1,073,269	1,049,882		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,118,168	1,074,735	1,045,818		
		(エ) 資産	千円	240,900	211,988	209,739		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 6,405	▲ 1,466	4,064		
		(カ) 事業費比率	%	95.1	95.3	95.7		
		(キ) 管理費比率	%	4.9	4.7	4.3		
		(ク) 補助金収入依存度	%	16.0	15.7	15.1		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	18.2	17.6	16.8		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	25,781	24,975	24,829			
	(サ) 損益分岐点	千円	1,147,844	1,109,659	1,021,506			
	組織	(シ) 総職員数	人	65	65	65		
		(ス) 常勤換算職員数	人	36.0	36.0	35.7		
(セ) 常勤役員比率		%	2.8	2.8	2.8			
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	B	B	60			
	目的適合性	A	B	A	88			
	健全性	A	A	C	40			
	効率性	A	B	A	80			
	経済性	A	A	B	70			
総合	A	B	B	338				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

○センターの基盤である会員数は、65歳までの継続雇用制度の影響等により、会員減少に歯止めがかからず、前年度から49名の減少となった。  
 ○事業収入は、前年度比1.4%の減少となった。これは、監督官庁から法令順守としての適正就業が求められ、受注内容の整理等、法律適合性の確保に努めてきたことなどにより、契約件数が減少し事業収入も減少したことが要因と捉えている。この状況の中、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス事業は、目標値には届かなかったものの、就業会員の体制強化により事業を拡充することができた。  
 ○就業期間を定めた職種の新規就業者数は、目標値を達成することができ、新規入会者へ公平な就業機会の提供が行われている。  
 ○地域貢献事業であるシルバー孫の手事業は、区民が利用しやすい制度の見直しを行ったことにより、前年度より10件増加した。

## 経営分析

### 定量評価

当年度は、経常収益が減少したが、役員報酬やリース車両の削減に努めたことにより、当期一般正味財産は4年ぶりに前年度より増加した。正味財産が前年度より増加したことにより、定量評価の指標も好転した。

### 定性評価

計画性	○年次実績を基に、事業内容の精査を行い次年度の事業計画及び予算編成に反映している。 ○「保健福祉計画」などの区の方針の他、国(厚生労働省)及び東京都シルバー連合の方針との整合を図り、年次計画を設定している。 ○中長期計画については区からも求められているが、まだ策定していない。
目的適合性	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に目標数値を設定しているが、結果として達成できなかった。 ○就業会委員打合せ会での会員からの意見や、公共利用者アンケート、お客様満足度調査、民間発注者アンケートの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討し、改善を図った。
健全性	○会員へ接客・個人情報保護研修(6回、119名)を実施する他、東京しごと財団主催の職員研修等に積極的に参加し、職員の資質向上を図っている。 ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営しているが、情報共有が不足したため結果として区の受託事業において不正が見抜けなかった。 ○公益法人会計基準による会計処理の実行及び公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施しているが、結果として区の受託事業において不正が見抜けなかった。 ○会費の増収を目指し、事業PR、入会説明会を行い自主財源の確保に努めている。29年度は、経費削減のため役員報酬の減額、車両及び駐車場経費を削減した。 ○平成30年度、区の受託事業において不正行為が発覚した。これまでの管理運営体制に問題があったと認識し、改善策を講じるとともに信頼回復に努める。 ○補助金収入依存度は少しづつではあるが減少しているが、補助金収入依存度をより下げる努力をする必要がある。
効率性	○平成29年度は理事報酬、車両及び駐車場経費の歳出経費を削減したことにより増益となった。 ○嘱託職員を1名減員したが、引き続き人件費削減に取り組む必要がある。 ○資金運用は、金融市場に注視し、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めている。 ○シルバー孫の手事業は、利用者によりやすい制度の見直しにより、前年度を上回る結果となったが、今後は、ケア24などの施設にも事業周知を拡大し、地域貢献活動として更に推進する。
経済性	○同規模のシルバー人材センターの運営状況等を参考に業績向上に取り組む必要がある。 ○コスト意識を持って事業運営に当たっているが、更なるサービスコストの低減が必要である。 ○業者選定は、財務規程に沿って処理を行っている。業務委託については、費用対効果を考慮し事業計画へ反映させている。 ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化に努めている。新規事業として英会話教室を立ち上げた。また、平成30年10月から派遣事業の開始を決定した。

## 総合評価

平成29年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだ。しかし、センター活動の基盤である会員数は減少傾向が続き、就業活動では、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービスの拡充や英会話教室等の新規事業を進めて事業の拡大に努めたものの、事業収入は減少した。このため、平成30年10月から派遣事業所を開設し、会員数の増加及び更なる就業機会の拡大に向けて取組を強化した。  
 シルバー孫の手事業は、利用者によりやすい制度の見直しにより、前年度を上回る結果となったが、今後は、ケア24などの施設にも事業周知を拡大し、地域貢献活動として更に推進する。  
 安全就業推進計画に基づき、安全就業管理の充実と強化を進めたが、結果として傷害事故及び賠償事故ともに昨年度より件数が増加した。安全就業について、会員一人ひとりの意識を向上する研修実施などの取組を強化する。  
 財務状況は、理事報酬、車両・駐車場経費等の歳出経費を削減したことにより、正味財産が4年ぶりに改善できたが、安定した経済基盤を構築するため、喫緊の課題である中長期計画を早期に策定し、目標に基づく事業実施に取り組む。  
 また、平成30年度に発覚した受託事業における不正行為について、組織の危機管理体制に課題があった。改めて、要因を分析し再発防止策に取り組むことにより信頼回復に努める。

## 【二次評価(区経営評価)】

シルバー人材センターは、平成29年度の基本方針として、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び会員との適切な契約の締結、安全就業の強化を掲げ事業運営を行った。会員の増強については、入会募集チラシを4万枚強配布するとともに福祉・家事・育児サービス就業相談会などを実施し入会促進に努めたものの、新規会員は前年度よりも59名少ない275名にとどまり、年度末会員数も前年度から49名減少した。就業機会拡大に向けては、おぎぼセンター祭などイベントに参加し事業PRチラシを9万枚強を配布したが、一方で適正就業の徹底による受注の減もあり、契約件数は7,760件で前年度比▲225件、事業収入は886,348千円強で前年度比▲12,755千円となった。安全就業については、安全就業推進計画に基づく取組を行ったが、傷害事故、賠償事故とも前年度に比べ件数が増加した。  
 適正就業の推進以外は、結果として目標が未達となっているが、こうした取組は、中長期的な方針に基づき、戦略的に行う必要がある。平成28年度の外部評価、29年度の区経営評価での指摘にもかかわらず、現時点で中長期経営計画が定められていないのは大きな問題であり、遅くとも平成31年度の総会で承認が得られるよう、30年度中に計画案をとりまとめることを強く求める。  
 計画策定にあたっては、高齢者の就労に関する国の方針や、区が進めている生活支援体制整備の課題なども踏まえ、前例踏襲的な発想ではなく、関係機関と連携した新たな取組も積極的に行うことを望む。また、29年度は超過勤務の削減、役員報酬の見直しなど人件費の削減等により財務指標が改善したことは評価できるが、経営基盤を一層強化するためには、事業の取組方針に合わせた組織のスクラップアンドビルド等も必要であり、今後の組織のあり方についても、あわせて計画に盛り込むことを期待する。  
 さらに、平成30年度になって、平成29年度も含めて区の受託事業で不正行為が行われていたことが発覚した。センター全体でコンプライアンス意識の徹底、監査を通じた業務の見直し等を進めているということだが、引き続き、組織全体で、信頼回復に向けた取組を徹底してほしい。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217																																									
基本財産	—	設立年月日	昭和54年3月10日		所管部課	保健福祉部高齢者施策課																																							
顧客	高齢者区民及び発注者		1. 就業機会提供事業 家庭・企業・公共団体から、請負又は委任契約により受注した仕事を希望する会員へ提供 2. 調査・研究事業 就業会員打合せ会等での意見、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査及び未就業会員意向調査を基に、事業の充実・改善に向け各委員会で検討 3. 相談事業 1) 常設相談 2) NPO法人と合同の入会説明や就業相談会 3) 就業希望相談 4. 研修・講習事業 1) 接客及び個人情報保護研修 2) 新規就業者会員研修 3) オリジナル作品販売講習会 4) 東京しごご財団及び第3ブロック主催の研修・講習 5. 普及啓発事業 1) 広報すぎなみへPR記事を掲載 2) 入会募集チラシの配布 3) 事業PRチラシの配布 6. 社会参加等支援事業 1) シルバー孫の手事業 2) ひざごぞうトーク 3) 公開講座 4) ファッションショー 5) 落ち葉感謝祭への参加 6) 杉並区長寿応援ポイント事業 7) 地域イベントでの折り紙指導 7. 安全就業推進事業 1) 安全就業対策 2) 安全・適正就業巡回指導																																										
事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。																																												
事業規模	《平成29年度実績》 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約件数</th> <th>就業延人員</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>374</td> <td>2,581</td> <td>9,261,951</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>2,772</td> <td>9,598</td> <td>72,095,679</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>169</td> <td>2,451</td> <td>12,548,451</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>32</td> <td>64,680</td> <td>355,318,457</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>6</td> <td>285</td> <td>1,702,442</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>3,629</td> <td>76,519</td> <td>198,413,408</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>777</td> <td>63,914</td> <td>237,005,313</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,760</td> <td>220,029</td> <td>886,347,701</td> </tr> </tbody> </table> 年度末会員数2,723人 [粗入会率 1.9%] [年度末会員数÷60歳以上の人口] 年間実就業人員1,949人 [年間就業率 71.6%] [実就業会員数÷年度末会員数]			契約件数	就業延人員	契約金額	1. 技術群	374	2,581	9,261,951	2. 技能群	2,772	9,598	72,095,679	3. 事務整理群	169	2,451	12,548,451	4. 管理群	32	64,680	355,318,457	5. 折衝外交群	6	285	1,702,442	6. 軽作業群	3,629	76,519	198,413,408	7. サービス群	777	63,914	237,005,313	8. その他	1	1	2,000	合計	7,760	220,029	886,347,701	事業内容 平成29年度の事業実績 1. 就業機会提供事業 1) 年度末会員数 2,723名 2) 就業実人員 1,949名 3) 契約件数 7,760件 4) 契約金額 886,347,701円 5) 就業延日人員(年間総稼働日数) 220,029人 2. 普及啓発事業 1) 広報すぎなみPR記事掲載 44回 2) 入会募集チラシの配布 44,667枚 3) 事業PRチラシの配布 92,480枚 3. 社会参加等支援事業 シルバー孫の手事業実施件数 125件 4. 安全就業推進事業 事故発生件数 1) 傷害事故 29件 2) 賠償事故 14件		
	契約件数	就業延人員	契約金額																																										
1. 技術群	374	2,581	9,261,951																																										
2. 技能群	2,772	9,598	72,095,679																																										
3. 事務整理群	169	2,451	12,548,451																																										
4. 管理群	32	64,680	355,318,457																																										
5. 折衝外交群	6	285	1,702,442																																										
6. 軽作業群	3,629	76,519	198,413,408																																										
7. サービス群	777	63,914	237,005,313																																										
8. その他	1	1	2,000																																										
合計	7,760	220,029	886,347,701																																										
組織構成	・総会 ・理事会(15) 理事会の下に7つの委員会 ・監事(2) ・地域班(92) カッコ内は平成30年3月31日現在構成員数 ・事務局 本部事務局(常勤9 嘱託3 臨時10) 荻窪分室(常勤2 嘱託2) 清水分室(常勤2 嘱託3 臨時18)																																												

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名		式・具体的内容	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 新規入会者数	新規に入会した人数	人	334	334	275	400	29
	② 契約件数	年間実契約件数	件	8,205	7,985	7,760	8,386	29
	③ 家事・子育て支援サービス事業収入	地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス分野の事業収入	千円	44,820	51,280	53,445	55,789	29
	④ 分ち合い就業による新規就業会員数	就業期間を定めた職種における新規就業者数	人	169	175	181	169	29
	⑤ シルバー孫の手事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	141	115	125	180	29
成果指標	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	名	2,780	2,772	2,723	2,850	29
	⑦ 年間就業率	年間就業実人員÷年度末会員数	%	71.8	70.9	71.6	71.1	29
	⑧ 事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費	千円	928,107	899,103	886,348	893,439	29
目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)						
<p>平成29年度の目標は、前年度実績等を基に設定している。</p> <p>①センター事業の拡大は、仕事の担い手である会員の増強と会員へ提供する受注の開拓が根幹となるため、①新規入会者数②契約件数を活動指標とし、目標値設定している。</p> <p>③家事・子育て支援サービス事業収入は、事業の拡大に向け、近年地域ニーズの高い本分野を重点項目としているため、活動指標としている。目標値は、過去の実績等を勘案し設定している。</p> <p>④適正な就業を進め、新規入会者の就業意欲に応えるため、基準により公平な就業機会の提供を円滑に行うことが必要となるため、分ち合い就業による新規就業会員数を指標としている。</p> <p>⑤シルバー孫の手事業実施件数は、センターの目的である社会貢献活動の重要な事業であるため指標とし、目標値は、過去の実績から月15件、年間180件としている。</p>		<p>○センターの基盤である会員数は、65歳までの継続雇用制度の影響等により、会員減少に歯止めがかからず、前年度から49名の減少となった。</p> <p>○事業収入は、前年度比1.4%の減少となった。これは、監督官庁から法令順守としての適正就業が求められ、受注内容の整理等、法律適合性の確保に努めてきたことなどにより、契約件数が減少し事業収入も減少したことが要因と捉えている。この状況の中、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービス事業は、目標値には届かなかったものの、就業会員の体制強化により事業を拡充することができた。</p> <p>○就業期間を定めた職種の新規就業者数は、目標値を達成することができ、新規入会者へ公平な就業機会の提供が行われている。</p> <p>○地域貢献事業であるシルバー孫の手事業は、区民が利用しやすいよう制度の見直しを行ったことにより、前年度より10件増加した。</p>						

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,120,381	1,123,661	1,111,763	1,073,269	1,049,882		
	総収入のうち	補助金収入		千円	175,216	173,766	178,201	168,769	158,261	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	939,278	944,259	928,107	899,103	886,378	
		内 区からの受託事業費		千円	566,928	581,215	571,235	548,016	539,221	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,115,840	1,126,862	1,118,168	1,074,735	1,045,818		
	総支出のうち	総事業費		千円	1,066,597	1,074,184	1,063,632	1,024,752	1,000,428	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	922,319	923,989	906,993	878,589	863,018	
			内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	560,634	580,215	571,235	548,016	539,221
		総管理費		千円	49,242	52,678	54,536	49,983	45,390	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	7,355	7,529	7,412	7,504	7,101	
			*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	186,165	195,344	203,763	188,642	175,699
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	25,680	28,140	26,574	26,686	26,770	
		資産	(エ)	千円	246,887	239,302	240,900	211,988	209,739	
	負債		千円	128,199	123,815	131,805	104,333	98,001		
	正味財産	資産-負債	千円	118,688	115,487	109,095	107,655	111,738		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	66	68	65	65	65		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	15	15	15	15		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	14	13	14	14	13	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	37	39	35	35	36	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	35.5	35.8	36.0	36.0	35.7	25年度に遡り誤謬訂正		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	227,811	226,524	227,104	223,814	220,029		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	6,417	6,327	6,308	6,217	6,163		
単りコスト	会員就業一人一日当り直接費	事業収入費÷就業延べ日人員	円	4,123	4,168	4,087	4,017	4,028		
	受託一件当り直接費	事業収入費÷延べ受託件数	円	51,019	52,037	50,614	49,374	48,860		
	会員一人当り総事業費	総事業費÷月平均会員数	円	357,199	370,408	384,260	378,277	374,692		

※ 千円単位のもの千円未満を四捨五入、円単位のもの1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	109.7	100.1	98.8		
2	(オ) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 6,405	▲ 1,466	4,064		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.4	99.9	100.4		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	98.3	96.9	98.6		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.9	96.5	97.8		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.1	95.3	95.7		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.9	4.7	4.3		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	16.0	15.7	15.1		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	－	－	－		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	53.7	53.5	53.9		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債＋正味財産）×100	%	45.3	50.8	53.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	18.2	17.6	16.8		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.8	2.8	27年度に遡り誤謬訂正	通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.8	3.4	2.8		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 4.3	4.6	6.7		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.6	5.1	5.0		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	25,781	24,975	24,829	27年度に遡り誤謬訂正	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	▲ 2.7	▲ 0.7	1.9		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	1,147,844	1,109,659	1,021,506		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	103.2	103.4	97.3		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

当年度は、経常収益が減少したが、役員報酬やリース車両の削減に努めたことにより、当期一般正味財産は4年ぶりに前年度より増加した。正味財産が前年度より増加したことにより、定量評価の指標も好転した。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分にできている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	60
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	△	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	△	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○年次実績を基に、事業内容の精査を行い次年度の事業計画及び予算編成に反映している。 ○「保健福祉計画」などの区の方針の他、国(厚生労働省)及び東京都シルバー連合の方針との整合を図り、年次計画を設定している。 ○中長期計画については区からも求められているが、まだ策定していない。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に目標数値を設定しているが、結果として達成できなかった。 ○就業会委員打合せ会での会員からの意見や、公共利用者アンケート、お客様満足度調査、民間発注者アンケートの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討し、改善を図った。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	40
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	×	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	×	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	○会員へ接客・個人情報保護研修(6回、119名)を実施する他、東京しごと財団主催の職員研修等に積極的に参加し、職員の資質向上を図っている。 ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営しているが、情報共有が不足したため結果として区の受託事業において不正が見抜けなかった。 ○公益法人会計基準による会計処理の実行及び公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施しているが、結果として区の受託事業において不正が見抜けなかった。 ○会費の増収を目指し、事業PR、入会説明会を行い自主財源の確保に努めている。29年度は、経費削減のため役員報酬の減額、車両及び駐車場経費を削減した。 ○平成30年度、区の受託事業において不正行為が発覚した。これまでの管理運営体制に問題があったと認識し、改善策を講じるとともに信頼回復に努める ○補助金収入依存度は少しづつではあるが減少しているが、補助金収入依存度をより下げる努力をする必要がある		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	<p>○平成29年度は理事報酬、車両及び駐車場経費の歳出経費を削減したことにより増益となった。                      ○嘱託職員を1名減員したが、引き続き人件費削減に取り組む必要がある。                      ○資金運用は、金融市場に注視し、安全性と流動性を優先すべきとの判断から慎重な運用に留めている。                      ○シルバー孫の手事業は、利用者に利用しやすい制度の見直しにより、前年度を上回る結果となったが、今後は、ケア24などの施設にも事業周知を拡大し、地域貢献活動として更に推進する。</p>	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
	分析・評価	<p>○同規模のシルバー人材センターの運営状況等を参考にして業績向上に取り組む必要がある。                      ○コスト意識を持って事業運営に当たっているが、更なるサービスコストの低減が必要である。                      ○業者選定は、財務規程に沿って処理を行っている。業務委託については、費用対効果を考慮し事業計画へ反映させている。                      ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化に努めている。新規事業として英会話教室を立ち上げた。また、平成30年10月から派遣事業の開始を決定した。</p>	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>平成29年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針に掲げ事業に取り組んだ。しかし、センター活動の基盤である会員数は減少傾向が続き、就業活動では、地域ニーズの高い家事・子育て支援サービスや英会話教室等の新規事業を進めて事業の拡大に努めたものの、事業収入は減少した。このため、平成30年10月から派遣事業所を開設し、会員数の増加及び更なる就業機会の拡大に向けて取組を強化した。</p> <p>シルバー孫の手事業は、利用者に利用しやすい制度の見直しにより、前年度を上回る結果となったが、今後は、ケア24などの施設にも事業周知を拡大し、地域貢献活動として更に推進する。</p> <p>安全就業推進計画に基づき、安全就業管理の充実と強化を進めたが、結果として傷害事故及び賠償事故ともに昨年度より件数が増加した。安全就業について、会員一人ひとりの意識を向上する研修実施などの取組を強化する。</p> <p>財務状況は、理事報酬、車両・駐車場経費等の歳出経費を削減したことにより、正味財産が4年ぶりに改善できたが、安定した経済基盤を構築するため、喫緊の課題である中長期計画を早期に策定し、目標に基づく事業実施に取り組む。</p> <p>また、平成30年度に発覚した受託事業における不正行為について、組織の危機管理体制に課題があった。改めて、要因を分析し再発防止策に取り組むことにより信頼回復に努める。</p>
取組今年度の目標	<p>平成30年度は、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び会員との適切な契約の締結、安全就業の強化の4項目を基本方針とし事業に取り組む。</p> <p>《平成30年度目標値》          新規入会者数400名 年度末会員数2,750名 年間実就業人員2,000名 年間就業率72.7% 事業収入898,684千円</p> <p>《主な取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入の増収を図るため、就業開拓員を配置し営業活動を展開する。</li> <li>・多様化する就業ニーズに対応するため、平成30年10月から派遣事業を開始する。</li> <li>・会員募集チラシ及び事業PRチラシを区内広域に配布する。</li> <li>・派遣事業開始に向け、事務改善を図るとともに事務局職員の担当業務を見直し事務局体制を整備する。</li> </ul>
今後(中・長期)の団体的あり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの喫緊課題である会員拡大の推進するために、入会促進に取り組むとともに、シルバー人材センターのイメージアップを目指し、広報活動を積極的に展開し、地域社会のニーズに十分応えることができ、地域に根ざしたシルバー人材センターを目指す。</li> <li>・シルバー人材センターの地域を支える力が広く社会に認知され、会員が誇りを持って活動に取り組むことができるようセンター事業を推進する。</li> </ul>
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援 派遣事業を開始するなどし、民間企業からの発注増に努力するので、杉並区からの継続業務及び新規業務の発注をお願いしたい。</li> </ul>

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線 1166	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>活動指標、成果指標の項目は、高齢者の就業活動及び地域貢献活動の機会の確保という本センターの役割に沿って、バランスよく設定されている。特に家事・子育て分野の事業収入を設定していることは、センターがニーズに応え重点的に取り組んでいく分野であることを明確に示すものとなっている。</p> <p>しかし各指標の目標値は、前年度実績をもとに設定されており、センターが目指している姿を、どの程度達成しているのかを評価できるものとなっていない。</p> <p>早急に、センターの「中長期経営計画」を策定し、計画に基づく指標項目及び目標値が設定されることを望む。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○新規入会者は、平成27年度、平成28年度とも334人であったが、平成29年度は275人と下回り、年度末会員数も前年度から49人の減となった。会員の増強はセンター事業の根幹にかかわることである。区の就労支援センターと連携するなど、意欲のある高齢者にセンターの情報を効果的に届けることで新規会員の増を図るとともに、会員の退会要因を分析し、活動が継続しやすい環境作りにより退会者数の減を図ることで、会員数を確保することを期待する。</p> <p>○年間実契約件数は平成27年度8,205件に対して平成28年度は7,985件、平成29年度は7,760件にとどまった。法令順守による受注内容の整理が減要因であるとしているが、今後は派遣事業も活用した適正就業と就業機会の拡大を同時に進めることを求める。またニーズの高い家事・子育てサービス事業については、今後も拡充していくことを望む。</p> <p>○年間就業率は前年比増となったが、会員数を増やしながら年間就業率が高まるよう、引き続き実効性のある就業開拓を進めることを期待する。</p> <p>○就業先やシルバー孫の手事業の拡充に向け、センターも構成員となっている区の「生活支援体制整備」の協議体での検討をヒントに、前例踏襲的な発想ではなく、関係機関と連携した新たな取組を行うことを望む。</p>			
財務状況等の 推移  (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○区からの補助金収入額が平成27年度から平成28年度、平成28年度から平成29年度と約1千万円ずつ減額したことは、法人の自立性強化への努力として評価できる。引き続き事業収入の増と効率的運営の両面から不断の努力を行うことで、自立性の強化が図られることを期待する。</p> <p>○総人件費が平成27年度から平成28年度で約1千5百万円減額、平成28年度から平成29年度で約1千3百万円の減となっていることは、コスト削減の努力として評価する。今後も、業務の効率化を図るとともに、業務のスクラップアンドビルドによる組織の見直しなども行うことで、人件費の適正化を図ることを期待する。</p> <p>○平成29年度の事業収入は前年比▲12,725千円であり、事業収入の6割を区からの受託事業が占めている。30年度から開始する派遣事業も含め、民間からの受注の拡大を図り、事業収入の増加を図ることを期待する。</p> <p>○会員就業一人一日当たり直接費、受託一件当たり直接費とも年々少額となっており、小規模の仕事が増えている。しかし、小規模の仕事であっても、シルバー人材センターの存在を知っていただくことにより、新たな発注にもつながり、会員の就業意欲向上も図れるチャンスとなることから、小さな積み重ねを続けるよう期待する。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	<p>○超過勤務の削減、役員報酬の見直しなどの努力により、経常収支が平成25年度以来の黒字となり、事業費比率が増、管理費比率が減となったことは評価できる。</p> <p>○引き続き効率的運営に努めるとともに、生み出された余剰金を、次年度の公益的事業に還元する取組を期待する。</p>			
定性評価	<p>○昨年度の区経営評価での指摘にもかかわらず、中長期の方針が定められていない。高齢者の就労に関する国の方針が明らかになっている中、センターのこれからのあり方や戦略的な取組を示す「中長期経営計画」を早急に策定する必要がある。平成31年度総会に向け、30年度中にセンター内に検討体制を設け十分な検討を行い、計画案を作成してほしい。</p> <p>○平成30年5月、区からの業務委託において、平成29年度も含め長期間にわたり不適切な処理が行われていたことが発覚しており、健全性についての自己評価は甘いと言わざるを得ない。区からの指導等も受け、当該業務にとどまらず、センター全体でコンプライアンス意識の徹底、監査を通じた業務の見直し等を進めているということだが、引き続き、組織全体で、信頼回復に向けた取組を徹底してほしい。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>シルバー人材センターは、平成29年度の基本方針として、会員の増強、就業機会拡大策の強化、適正就業の推進及び会員との適切な契約の締結、安全就業の強化を掲げ事業運営を行った。会員の増強については、入会募集チラシを4万枚強配布するとともに福祉・家事・育児サービス就業相談会などを実施し入会促進に努めたものの、新規会員は前年度よりも59名少ない275名にとどまり、年度末会員数も前年度から49名減少した。就業機会拡大に向けては、おぎぼセンター祭などイベントに参加し事業PRチラシを9万枚強を配布したが、一方で適正就業の徹底による受注の減もあり、契約件数は7,760件で前年度比▲225件、事業収入は886,348千円強で前年度比▲12,755千円となった。安全就業については、安全就業推進計画に基づく取組を行ったが、傷害事故、賠償事故とも前年度に比べ件数が増加した。</p> <p>適正就業の推進以外は、結果として目標が未達となっているが、こうした取組は、中長期的な方針に基づき、戦略的に行う必要がある。平成28年度の外部評価、29年度の区経営評価での指摘にもかかわらず、現時点で中長期経営計画が定められていないのは大きな問題であり、遅くとも平成31年度の総会で承認が得られるよう、30年度中に計画案をとりまとめることを強く求める。</p> <p>計画策定にあたっては、高齢者の就労に関する国の方針や、区が進めている生活支援体制整備の課題なども踏まえ、前例踏襲的な発想ではなく、関係機関と連携した新たな取組も積極的に行うことを望む。また、29年度は超過勤務の削減、役員報酬の見直しなど人件費の削減等により財務指標が改善したことは評価できるが、経営基盤を一層強化するためには、事業の取組方針に合わせた組織のスクラップアンドビルド等も必要であり、今後の組織のあり方についても、あわせて計画に盛り込むことを期待する。</p> <p>さらに、平成30年度になって、平成29年度も含めて区の受託事業で不正行為が行われていたことが発覚した。センター全体でコンプライアンス意識の徹底、監査を通じた業務の見直し等を進めているということだが、引き続き、組織全体で、信頼回復に向けた取組を徹底してほしい。</p>				



# 5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

## 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5941-8701		
	基本財産	55千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課		
	事業目的	・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方		
					事業内容	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,661	1,836	1,819
		集団回収団体数	集団回収登録団体数		団体数	500	511	521
		衣料品販売所来店者数	来店者数		人	22,503	22,649	21,455
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,505	2,595	2,709
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,684	6,330	6,082	
平成29年度の事業実績	①家具販売…2,709件 ②衣料品販売…52,543点 ③フリーマーケットの運営…4回・56区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 72件 ⑤集団回収の推進…団体数:521 回収量:6,082t ⑥ディッシュ・リユース・システムの実施…11回 参加人数 7,420人 ⑦かんきょうアイデア展…出品 100点、参加小中校 22校 来場者 739人 ⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座 84講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,711人 ⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 315人 ⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会…講座 23講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 5回、バス見学会 2回 参加者数 792人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者 22人 ⑫学校支援…実施数 104回 児童・生徒数 7,793人 ⑬小中学生環境サミット…14校 児童・生徒数 946人 ⑭みどり事業…参加者数 285人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 72人 処理量 11,983Kg ⑯あんさんぶる荻窪の施設貸出管理…延べ 4,523回 ⑰環境イベント(すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数 23 来場者 750人							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	107,213	108,278	106,597		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	97,919	102,460	104,524		
		(エ) 資産	千円	33,645	38,790	42,124		
		(オ) 経常収支	千円	9,294	5,818	2,073		
		(カ) 事業費比率	%	83.7	89.6	89.4		
		(キ) 管理費比率	%	16.3	10.4	10.6		
		(ク) 補助金収入依存度	%	5.8	5.2	5.3		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	75.0	75.5	75.3		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,887	2,980	2,958			
	(サ) 損益分岐点	千円	97,188	101,793	104,346			
	組織	(シ) 総職員数	人	63	60	63		
		(ス) 常勤換算職員数	人	34.7	34.4	34.1		
(セ) 常勤役員比率		%	2.9	2.9	2.9			
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。



**事業分析(現状の分析・評価)**

- ①自主事業の柱であるリユース事業全体での売り上げ額は、前年度と比較して10万円余微増したが、家具販売だけが3%余り売り上げ減となった。季節毎にフェアを開催してバーゲンを行うなど工夫を凝らしているが、住宅事情の変化に伴う大型家具の販売不振が大きな要因であり、この傾向は今後も続くものと思われる。
- ②講座・講習会は、区の後援による中央大学との講演会の開催や、外来生物のリスクや食品ロスなど身近な話題をテーマにしたかんきょう講演会等の企画に加えて、夏休みを中心に子ども向けの講座も例年通り開催した。また、通年で森林活動として取り組んでいる勝沼城跡地域等へのバス見学会なども区民から好評であった。
- ③小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、コーディネーター派遣数・環境サミット参加校は、28年度より増加した。また、小・中学校・高校へサポーターを派遣し、環境学習への支援を行った。
- ④集団回収は新聞購読者数減等の影響により、回収量は減傾向にあるが、登録団体は11団体増加した。また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」運動と連携した小型電子機器等の選別・分解等業務は、インクカートリッジ等の回収等と併せて、環境負荷の軽減、循環型社会の実現に向けて取り組んだ。
- ⑤かんきょうアイデア展は、区の受託事業として実施した。出展数は前年度を下回ったが、エコ路地フェスタに合わせた開催によって、来場者は739名で、前年度を大きく上回った。前年度より2校多い区立小中学校22校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。
- ⑥あんさんぶる荻窪の貸室業務は、29年度末で閉館され、3月には集会室等の夜間貸出しが行われなくなるなど、前年度と比較して利用状況・稼働率とも減となった。

**経営分析**

定量評価	定性評価
<p>①あんさんぶる荻窪関連の委託料収入の減少があったものの、経常収支の黒字は維持した。</p> <p>②平成26年4月の消費増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。</p> <p>③平成29年度は、平成28年度から5年間を計画年度として策定した「第3次中期計画」の2年目として、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を確実に実施した。今後も、事務改善に努め、効率的な事業実施をするとともに、行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進していく。</p>	<p><b>計画性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進にあたっては、区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。</li> <li>・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。平成30年度においては、当法人を取り巻く環境の変化や新たな課題へ対応するため、「第3次中期計画」の見直しを予定している。</li> </ul>
	<p><b>目的適合性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の生活環境の向上を図り、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。</li> <li>・各事業終了後、参加者からアンケートをとり、それぞれの事業委員会でアンケート結果を活用し、現在の環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、事業の企画・実施を行っている。</li> </ul>
	<p><b>健全性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJTを基本とした職員の指導育成を行い、業務実施にあたっては複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。</li> <li>・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員により相互に連携する体制で進めた。</li> <li>・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知した。</li> </ul>
	<p><b>効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境活動推進センターとあんさんぶる荻窪とに職場が2カ所に分かれていた。そのため、高井戸と荻窪との間をPCのネットワークでつなぎ、事務処理への影響を最小限に抑えた。また、会計ソフトを導入し、経理事務の改善・事務処理の効率化に取り組んだ。</li> <li>・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。</li> </ul>
	<p><b>経済性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託や物品調達にあたっては、複数の見積り、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。</li> <li>・事業収入の増加対策のため、リサイクルひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めた。</li> <li>・法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において数多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。</li> </ul>

**総合評価**

当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第3次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着実に取り組んだ。

第3次中期計画での平成29年度の達成状況は概ね達成以上の事業が82%となり、未達事業も殆どが外的要因に基づくものであって、当法人の行動指針である「環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動」することができた。財政面では、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員のコスト意識・目標管理の徹底に努めた結果、平成27年度から3期連続黒字経営となった。

また、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託した環境イベント「すぎなみエコ路地フェスタ」を開催し、かんきょうアイデア展やフリーマーケットなどと相俟って、高井戸地域が環境活動の拠点となるよう情報を発信した。

さらに、収益事業においては、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具について写真展示を行う等収入の確保に努めた。

**【二次評価(区経営評価)】**

経営分析については、今年度も経常収支黒字を達成しているが、前年度より後退していることから、自主事業に関して、販売機会増やPR強化など創意工夫による収益確保を行うとともに、財務内容の一層の健全化を図るため、コスト削減に取り組み収支改善に努められたい。

環境活動推進センターの運営については、平成29年度からすぎなみエコ路地フェスタを開催し、高井戸地域が環境活動の拠点となるべく、広く区民に対し情報を発信することが出来た。一方、当該法人は、同センターの貸室稼働率向上が課題となっているが、貸室稼働率向上については環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。

すぎなみエコ路地フェスタ等で活動を活性化させ、同センターの知名度向上と共に貸室稼働率の向上に取り組むように求める。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		電話	5941－8701	
基本財産	55千円	設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課
顧客	区内在住・在勤・在学の方		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リユース事業…不用となった家具・食器・衣料品等を引き取り販売することで、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。</li> <li>○ フリーマーケットの運営…フリーマーケット開催を希望する区民に会場を提供して、各家庭で不用となった小物や衣料品等を販売してもらい、リユースを推進し、資源の有効活用、ごみの減量化を図る。</li> <li>○ 不用品情報コーナーの運営…不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介、斡旋し、リユースを促進する。</li> <li>○ 集団回収の推進…古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進するため、実施団体の支援や報奨金支給の基礎データ資料を作成する。</li> <li>○ ディッシュ・リユース・システムの実施…イベント会場で食器等用具の貸出しと指導を行い、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりとする。</li> <li>○ 普及啓発事業…リサイクルの視点や環境・みどりに係る区民の自然環境意識啓発のため、講座・講演会、バス見学会等を行い、資源の有効活用やものの再利用、自然環境保全意識の高揚を図る。</li> <li>○ 学校支援…区立小・中学校等の総合的な学習の時間を活用し、リサイクル体験、ヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して、環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。</li> <li>○ 小中学生環境サミット…小中学校の環境学習支援及び成果発表の開催支援。</li> <li>○ みどり事業…東京都の海の森プロジェクトや勝沼城跡森林保全活動(青梅市)、区内公園の維持管理支援の実施。</li> <li>○ 小型電子機器等の選別・分解…区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並区就労支援センター訓練生を受け入れて実施。</li> <li>○ あんさんぶる荻窪の施設貸出管理…会議室等の貸出し、使用料の徴収等の実施。</li> <li>○ 環境イベントの開催…高井戸地域が環境活動の拠点となるよう清掃工場、区民センターと協働して、講演会、スタンプラリー、環境団体紹介パネル展を実施。</li> </ul>	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境や省エネ、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</li> <li>・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</li> </ul>				
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>①家具販売……2,709件                      ②衣料品販売……52,543点</li> <li>③フリーマーケットの運営…4回・56区画</li> <li>④不用品情報コーナー…契約成立件数 72件</li> <li>⑤集団回収の推進……団体数:521 回収量:6,082t</li> <li>⑥ディッシュ・リユース・システムの実施 11回 参加人数 7,420人</li> <li>⑦かんきょうアイデア展……出品 100点、参加小中校 22校 来場者 739人</li> <li>⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ……講座 84講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,711人</li> <li>⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 315人</li> <li>⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 23講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 5回、バス見学会 2回 参加者数 792人</li> <li>⑪講師養成講座……1講座5回シリーズ 参加者 22人</li> <li>⑫学校支援…実施数 104回 児童・生徒数 7,793人</li> <li>⑬小中学生環境サミット…14校 児童・生徒数 946人</li> <li>⑭みどり事業…参加者数 285人</li> <li>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 72人 処理量 11,983Kg</li> <li>⑯あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,523回</li> <li>⑰環境イベント(すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数:23 来場者:750人</li> </ul>				
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事 13人(常務理事が事務局長を兼務)</li> <li>・監事 2人</li> <li>・運営委員 6人</li> <li>・事業委員 31人</li> <li>・会員総数 205人</li> <li>・事務局 10人(事務局長を除く)</li> </ul>		平成29年度の事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①家具販売……2,709件                      ②衣料品販売……52,543点</li> <li>③フリーマーケットの運営…4回・56区画</li> <li>④不用品情報コーナー…契約成立件数 72件</li> <li>⑤集団回収の推進……団体数:521 回収量:6,082t</li> <li>⑥ディッシュ・リユース・システムの実施 11回 参加人数 7,420人</li> <li>⑦かんきょうアイデア展…出品 100点、参加小中校 22校 来場者 739人</li> <li>⑧普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会 ……講座 84講座、講演会 1回、バス見学会 1回 参加者数 2,711人</li> <li>⑨普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会 ……講座 5講座、観察会 4回、バス見学会 3回 参加者数 315人</li> <li>⑩普及啓発事業(環境活動)講座・講演会・見学会 ……講座 23講座、川ガキ復活講座 全9回、講演会 5回、バス見学会 2回 参加者数 792人</li> <li>⑪講師養成講座……1講座5回シリーズ 参加者 22人</li> <li>⑫学校支援…実施数 104回 児童・生徒数 7,793人</li> <li>⑬小中学生環境サミット…14校 児童・生徒数946人</li> <li>⑭みどり事業…参加者数 285人</li> <li>⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生 72人 処理量 11,983Kg</li> <li>⑯あんさんぶる荻窪の施設貸出管理…延べ 4,523回</li> <li>⑰環境イベント…参加団体数 23 来場者 750人</li> </ul>	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,661	1,836	1,819	1,830	30
	② 集団回収団体数	集団回収登録団体数	団体数	500	511	521	530	30
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数	人	22,503	22,649	21,455	22,500	30
	④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	人	2,988	3,473	3,840	3,800	30
	⑤ フードドライブ窓口受付	未利用食品の受付数	個	—	—	—	1,500	30
成果指標	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,505	2,595	2,709	2,700	30
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,684	6,330	6,082	6,670	30
	⑧ フードドライブ提供個数	未利用食品の提供数	個	—	—	—	1,500	30
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>平成30年度の目標値は、平成28年度と29年度の実績を参考に現在見直しを進めている「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画」の目標値を反映し、設定した。</p> <p>①家具リユース事業の引き取り件数、販売件数については、主に住宅事情の変化から大型家具の販売不振が続く中、過去2か年の実績及び中期計画の販売収入を勘案し設定した。</p> <p>②集団回収については、区実行計画を反映し、団体数は新規登録団体と同じ伸び率を見込み、また、回収量は区のごみの排出量が年々減少している現状を見込んで見直しを行った中期計画の目標値とした。</p> <p>③衣料品販売所来店者数については、環境活動推進センター活性化の一環として行う事業の増加を見込んで、平成28・29年度2か年の実績を考慮して算出した。</p> <p>④講座・講習会は、平成29年10月に再稼働した杉並清掃工場と連携した新たな講演会の開催を見越して、平成29年度の実績とほぼ同数とした。</p> <p>⑤あんさんぶる荻窪の貸室実績及び稼働率については、区立施設再編整備計画によりあんさんぶる荻窪が平成29年度で閉館となったため、新たにフードドライブ事業での区民等からの未利用食品の受付数を活動指標に、区内子ども食堂などへの提供数を成果指標に設定した。</p>				<p>①自主事業の柱であるリユース事業全体での売り上げ額は、前年度と比較して10万円余微増したが、家具販売だけが3%余り売り上げ減となった。季節毎にフェアを開催してバーゲンを行うなど工夫を凝らしているが、住宅事情の変化に伴う大型家具の販売不振が大きな要因であり、この傾向は今後も続くものと思われる。</p> <p>②講座・講習会は、区の後援による中央大学との講演会の開催や、外来生物のリスクや食品ロスなど身近な話題をテーマにしたかんきょう講演会等の企画に加えて、夏休みを中心に子ども向けの講座も例年通り開催した。また、通年で森林活動として取り組んでいる勝沼城跡地域等へのバス見学会なども区民から好評であった。</p> <p>③小中学生環境サミットへの学習・開催支援事業は、コーディネーター派遣数・環境サミット参加校は、28年度より増加した。また、小・中学校・高校へサポーターを派遣し、環境学習への支援を行った。</p> <p>④集団回収は新聞購読者数減等の影響により、回収量は減傾向にあるが、登録団体は11団体増加した。また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」運動と連携した小型電子機器等の選別・分解等業務は、インカートリッジ等の回収等と併せて、環境負荷の軽減、循環型社会の実現に向けて取り組んだ。</p> <p>⑤かんきょうアイデア展は、区の受託事業として実施した。出展数は前年度を下回ったが、エコ路地フェスタに合わせた開催によって、来場者は739名で、前年度を大きく上回った。前年度より2校多い区立小中学校22校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。</p> <p>⑥あんさんぶる荻窪の貸室業務は、29年度末で閉館され、3月には集会所等の夜間貸出しが行われなくなるなど、前年度と比較して利用状況・稼働率とも減となった。</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	86,745	90,176	107,213	108,278	106,597	
	総収入のうち								
	補助金収入		千円	3,525	3,962	6,271	5,673	5,619	
	事業収入	事業収入+掛金収入	千円	82,246	84,635	100,190	102,516	100,873	
	内 区からの受託事業費		千円	53,750	57,715	72,349	75,435	73,544	
	基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	87,700	92,425	97,919	102,460	104,524	
	総支出のうち								
	総事業費		千円	75,684	78,473	81,930	91,818	93,446	
	内 事業費		千円	17,930	12,350	11,148	17,088	17,633	
	内 事業に係る人件費		千円	57,754	66,123	70,782	74,730	75,813	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	51,736	54,791	58,069	67,495	68,985	
	総管理費		千円	12,009	13,953	15,990	10,642	11,078	
	内 管理費		千円	9,589	11,399	13,335	8,040	8,207	
	内 管理に係る人件費		千円	2,420	2,554	2,655	2,602	2,871	
	*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	60,174	68,677	73,437	77,332	78,684	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	47,811	49,526	52,245	55,951	56,455	
	資産	(エ)	千円	23,679	23,903	33,645	38,790	42,124	
負債		千円	6,409	9,160	9,531	8,811	10,250		
正味財産	資産-負債	千円	17,270	14,743	24,113	29,979	31,874		
基本財産額		千円	0	0	0	109	55		
組織	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	59	63	63	60	63	
	内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
	内 非常勤役員数		人	13	14	14	14	14	
	内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
	内 常勤固有職員数		人	10	9	11	10	11	
	内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	35	39	37	35	37	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	28.6	33.2	34.7	34.4	34.1		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	169,895	169,500	177,699	181,841	165,062	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,940	5,113	5,121	5,286	4,841	
単リコスト	集団回収の事業費	集団回収の事業費(人件費含)÷利用団体数(年)	円	23,087	20,341	16,836	17,137	18,658	
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費÷紹介者数	円	1,559	1,385	2,079	2,225	3,268	
	講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費÷参加者数	円	1,473	1,485	2,860	2,485	1,942	

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入、円単位の場合は1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	92.8	91.4	92.7		
2	(才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	9,294	5,818	2,073		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	109.5	105.7	102.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	118.4	102.3	98.4		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	118.9	101.0	98.4		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	83.7	89.6	89.4		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	16.3	10.4	10.6		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	5.8	5.2	5.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.5	25.3	25.3		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	70.9	73.5	73.8		
11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	71.7	77.3	75.7		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	75.0	75.5	75.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.9	2.9	2.9		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.0	6.0	5.8		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 8.2	36.4	▲ 2.0		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.2	2.8	2.5		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,887	2,980	2,958		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	27.8	15.1	4.5		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	97,188	101,793	104,346		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	90.6	94.0	97.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ①あんさんぶる荻窪関連の委託料収入の減少があったものの、経常収支の黒字は維持した。  
 ②平成26年4月の消費増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。  
 ③平成29年度は、平成28年度から5年間を計画年度として策定した「第3次中期計画」の2年目として、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を堅実に実施した。今後も、事務改善に努め、効率的な事業実施をするとともに、行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進していく。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価 ・事業推進にあたっては、区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28～32年度)」を、予算に反映させて実行した。 ・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。平成30年度においては、当法人を取り巻く環境の変化や新たな課題へ対応するため、「第3次中期計画」の見直しを予定している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の生活環境の向上を図り、ひいては地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。 ・各事業終了後、参加者からアンケートをとり、それぞれの事業委員会でアンケート結果を活用し、現在の環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、事業の企画・実施を行っている。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 ・OJTを基本とした職員の指導育成を行い、業務実施にあたっては複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足の解消や意思疎通の円滑化を図るため、朝ミーティングや定期的な職場会議等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。 ・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員により相互に連携する体制で進めた。 ・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知した。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>・環境活動推進センターとあんさんぶる荻窪とに職場が2カ所に分かれていた。そのため、高井戸と荻窪との間をPCのネットワークでつなぎ、事務処理への影響を最小限に抑えた。また、会計ソフトを導入し、経理事務の改善・事務処理の効率化に取り組んだ。</p> <p>・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。</p>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>・委託や物品調達にあたっては、複数の見積、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能な限りコスト削減に取り組んだ。</p> <p>・事業収入の増加対策のため、リサイクルひろば高井戸で家具や衣料品等のフェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めた。</p> <p>・法人の事業推進にあたっては、収益事業や各種事業運営において数多くの区民ボランティアの協力を得て実施した。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第3次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着実に取り組んだ。</p> <p>第3次中期計画での平成29年度の達成状況は概ね達成以上の事業が82%となり、未達事業も殆どが外的要因に基づくものであって、当法人の行動指針である「環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けて、行動」することができた。財政面では、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員のコスト意識・目標管理の徹底に努めた結果、平成27年度から3期連続黒字経営となった。</p> <p>また、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託した環境イベント「すぎなみエコ路地フェスタ」を開催し、かんきょうアイデア展やフリーマーケットなどと相俟って、高井戸地域が環境活動の拠点となるよう情報を発信した。</p> <p>さらに、収益事業においては、定期的なフェアの開催や店舗の広さの関係から展示できない大型家具について写真展示を行う等収入の確保に努めた。</p>
取組年度・目標	<p>社会経済状況の変化や新たな課題に対応するため、第3次中期計画の見直しを行い、持続可能な法人運営に努める。また、昨年度1年間かけて行ったホームページ改修が完成し、4月から新しいホームページをアップしたことをきっかけに、当法人の周知に一層努め、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組む。</p> <p>第一に、杉並清掃工場の再稼働に伴い、地域区民センター・環境活動推進センターの3者が協働して、環境団体を主体とした環境イベント「すぎなみエコ路地フェスタ」を昨年度に引き続いて実施し、区立環境活動推進センターの活性化を図って、環境情報発信拠点としての充実に取り組む。また、今年度から新たに受託した「フードドライブ常設窓口事業」を積極的に推進し、資源の有効活用・ごみの減量に貢献する。</p> <p>第二に、講座・講演会等の実施は、タイムリーなテーマの選択、参加しやすい日程設定、区民参加を促進するセミナー形式など魅力ある行事を企画し、区民が環境配慮行動に積極的に取り組む契機となるよう事業のより一層の充実を努めていく。</p> <p>第三に、家具・衣料品等の収益事業については、改修したホームページをはじめ、様々な媒体を活用したPRや販売方法の工夫により収入増に努め、法人の運営基盤安定化を図る。</p> <p>第四に、昨年度末であんさんぶる荻窪が閉館し、施設管理に伴う受託契約が終了した。当法人の経営への影響を最小限に収めるため、引き続いて事務改善や事業の見直しなど効率的な法人経営に取り組んでいく。</p>
今後の・団体的・長期的・的・あり方	<p>これまで、当法人では、リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に活動し、成果を上げてきた。27年度から引き続いて29年度も3期連続で黒字決算を実現できた。</p> <p>しかし、あんさんぶる荻窪の閉館に伴う受託事業収入の大幅な減が見込まれることから、新たな受託事業や収益事業の強化による自主財源の確保の必要性は、急務の課題である。</p> <p>収益事業に関しては、来年度予想される消費税増税が、収入減に直結する大きな影響となると予測され、中期的には、見直しを行った「第3次中期計画」で定めた計画事業を着実に実行しつつ、減収や増税時への的確な対応が必要と考えている。また、当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の高齢化、SNSを活用した情報発信などへの対応も、中・長期に沿って強力で推し進める必要がある。</p>
その他(区への要望等)	<p>持続可能な法人運営を目標として定め、受託事業である講座や講演会、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①安定的・持続的に事業を執行していくためには、人材の確保が必要。人手不足の現在、職員が定着し得る人件費のアップ</li> <li>②年々増加している受託事業数に見合った定数査定</li> <li>③家具や衣料・雑貨等販売の収益確保のための支援</li> <li>④あんさんぶる荻窪閉館による受託契約終了に伴う受託金額の確保</li> </ol>



## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	環境部環境課環境活動推進係	電話番号 3704	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>自主事業については、当該法人の損益分岐点を基本とした数値目標を掲げ、その目標達成のためにどう取り組むのか、販売増のために何が出来るのかという発想が特に大事である。</p> <p>家具関連については、手狭な売り場スペース等様々な課題に直面しているなか、販売増に向けよく健闘していると思われるが、今後もしっかりと販売傾向の分析・把握に努め、目標達成に向けた努力を望む。</p> <p>前年までの指標「あんさんぶる荻窪の貸室実績及び稼働率」は、当該施設の閉館により、指標をフードドライブ事業に変更した。指標の変更により貸室稼働率の目標管理自体は終了したが、環境活動推進センターには、環境団体が使用する講座室が存在する。貸室の稼働率アップのため、環境活動推進センターの環境団体への周知等今後の一層の取組を望む。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>【番号は指標の番号】</p> <p>③衣料品のリユースはリピーターが多く来所し購入している。売上好調な事業といえるが、廉価のため、少しでも多くの商品を売るという努力、意気込みが特に必要である。幸い衣料品は軽量ゆえ、出張販売や移動販売等に適している。ぜひ、他所での販売機会を設け、結果として「リサイクルひろば高井戸」のPRに繋がるとなる。環境問題の上級者が関心を示す内容の講座はもちろん必要だが、その一方で環境問題ビギナー向けの企画も一定程度確保したうえで、更に内容を充実させるという意識が大切である。様々な企画を取り入れることで、幅広い対象者が興味をもつような企画作りを期待している。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>あんさんぶる荻窪閉館による委託期間短縮で委託収入減となりながら今回は黒字を達成できたが、早急に自主事業の販売益増を図らないと、次年度以降は、あんさんぶる荻窪関連の委託収入がなくなるため赤字転落団体となり、今後、徐々に保有財産減少の歯止めがかからなくなってしまう危険性が高い。喫緊の課題である。</p> <p>支出に関しては、持続可能な経営を維持するための課題として、当該法人は「租税公課費」を上げている。商品などの価格に上乘せされた消費税は、本来、最終的に消費者が負担し、納税義務者である事業者が納めるものである。今後、消費税率アップが平成31年10月に予定されている。現在の内税方式が、本来消費者が負担すべき消費税分を価格に十分に反映しきれておらず、事業者が肩代わりしているという事実があるとすれば、早々に外税方式に切り替える時期の検討を始め、一時的に販売数減少に繋がるとしても実施すべきである。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	<p>当該法人支出のうち、区委託事業依存度は73.8%に及ぶ(前年度比0.3ポイントの微増)。また、区の補助金収入依存度は、5.3%(前年度比0.1%の微増)であった。区の委託事業に頼る状況がこれからも続くことは間違いない。</p> <p>租税負担に関しては、事業分析「財務状況等の推移」で述べたとおり、早急な検討をすべきである。</p> <p>衣料品・雑貨リユース事業については、夏・冬のフェアのほか、「エコマ」店舗独自のフェアも企画し、食器と併せると前年度比約32万円の増となったことは、高く評価できる。今後もPRに努めるなど継続した事業改善の取組に期待する。</p>			
定性評価	<p>計画性、目的適合性に関しては、区の環境施策に沿った「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画(平成28年度～32年度)」に基づき、着実に事業を展開していることは評価に値する。</p> <p>個別に分析すると、効率性の「指標16」に課題があるとの前回の自己評価だったが、今回は会計ソフト導入等事務の効率化により改善した。同じく、経済性の「指標23」も、前回は課題があるという自己評価だったが、委託や物品調達に関して、複数の見積り、その他比較情報を参考に取組むことで改善を達成できた。</p> <p>一方で、健全性「指標10」については、昨年同様、今回も課題ありとしている。何か工夫した取組はできないだろうか。ご一考いただきたい。また、効率性の「指標17」については、毎年、課題があると自己評価をしている。資産運用の可能性について情報収集を望む。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>経営分析については、今年度も経常収支黒字を達成しているが、前年度より後退していることから、自主事業に関して、販売機会増やPR強化など創意工夫による収益確保を行うとともに、財務内容の一層の健全化を図るため、コスト削減に取り組む取組に努められたい。</p> <p>環境活動推進センターの運営については、平成29年度からすぎなみエコ路地フェスタを開催し、高井戸地域が環境活動の拠点となるべく、広く区民に対し情報を発信することが出来た。一方、当該法人は、同センターの貸室稼働率向上が課題となっているが、貸室稼働率向上については環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。</p> <p>すぎなみエコ路地フェスタ等で活動を活性化させ、同センターの知名度向上と共に貸室稼働率の向上に取り組むように求める。</p>				



# 6 杉並区交流協会

# 平成30年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833			
	基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課			
事業概要	事業目的			顧客(サービス対象)	事業内容				
	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。			区内在住外国人及び区民	①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業				
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	194	193	193	
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	27	32	32	
		交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数		人	481	518	606	
	成果指標	交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度		%	78	86	79	
外国人相談件数		外国人サポートデスク等における相談件数		件	148	273	227		
平成29年度の事業実績	1、在住外国人への支援に関する事業 2,885人				3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 4,454人				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエルカムパーティーの実施 268人</li> <li>・外国人とのコミュニケーション講座 99人</li> <li>・外国人おもてなし語学ボランティア講座 115人</li> <li>・語学ボランティアスキルアップ講座 73人</li> <li>・外国人相談・専門家相談会 263人</li> <li>・語学ボランティアの派遣 122人</li> <li>・日本語教室への支援 延べ 1,945人</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,546人</li> <li>・すぎなみフェスタへの参加 16人</li> <li>・外国語コミュニケーション講座(英語) 50人</li> <li>・ネパール語講座 9人</li> <li>・チェコフェア 548人</li> <li>・異文化理解講座(インドネシア、ブータン) 81人</li> <li>・日本語スピーチ大会 204人</li> </ul>				
		2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 490人				4、その他協会の目的を達成するための事業			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施「南相馬体験ツアー」 28人</li> <li>・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)及び高円寺阿波踊りの受入れ 276人</li> <li>・南相馬市交流自治体フェア参加 5人</li> <li>・小千谷市杉並訪問ツアー受入 12人</li> <li>・台湾友好親善ツアー 36人</li> <li>・中学生親善野球大会応援ツアー 16人</li> <li>・高円寺阿波おどり台湾公演 117人</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報及び情報の提供に関する事業</li> <li>・交流ニュースの発行 年4回 8,500部</li> <li>・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部</li> <li>・ホームページ・フェイスブック等の運営</li> <li>・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。</li> <li>・協会会員数 188人 法人3団体 レターフレンド 193人</li> <li>・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(7回)、出張販売(7回)</li> <li>・コミュかるショップ売上額 16,788,623円</li> </ul>			
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	48,007	41,396	46,315			
		(イ) 受益者負担	千円	2,922	1,764	1,072			
		(ウ) 総支出	千円	48,007	41,396	46,315			
		(エ) 資産	千円	5,600	8,250	11,510			
		(オ) 経常収支	千円	0	0	0			
		(カ) 事業費比率	%	78.7	77.2	81.2			
		(キ) 管理費比率	%	17.9	19.0	15.4			
		(ク) 補助金収入依存度	%	57.3	64.4	57.3			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	34.2	41.3	36.1			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,643	1,884	2,565				
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	18,704	14,516	15,318			
		(シ) 総職員数	人	23	23	23			
		(ス) 常勤換算職員数	人	7.7	7.8	7.7			
(セ) 常勤役員比率		%	0.0	0.0	0.0				
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	80				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	480					

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

## 事業分析(現状の分析・評価)

- ①「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、在住外国人の増加とともに相談内容も多様化している。今後も知識や経験が豊富なボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。
- ②交流協会が実施する交流自治体訪問ツアーは、女性や高齢者が1人でも安心して参加でき、訪問先自治体で初めての体験や異なる文化を知ることが出来ることから、リピーターが多く、ツアーのアンケートでも満足度が高い結果となっている。具体例としては、29年度に実施した「南相馬市体験ツアー」では、藍収穫・染物体験や秋季競馬等が好評で、参加者満足度が87.5%だった。
- ③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、外国人とコミュニケーションを図る機会を望む区民が増えており、多くの外国人が参加する交流協会の事業に大きな期待が寄せられている。また、通訳ボランティアも急増しており、平成30年3月現在で、20言語・約700人の区民がボランティア登録を行っている。

## 経営分析

定量評価	定性評価
<p>・区委託事業依存度の増加は、29年度は東京高円寺阿波おどり台湾公演が行われたため、公演実施に伴う区からの受託収入が増額したことが主な要因である。</p> <p>・今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュかるショップでの売り上げ向上を図る取組により、事業収入確保に努め補助金依存率を低下させていく方向である。</p>	<p><b>計画性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。</li> <li>○区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な交流自治体との連携事業等と整合を図りながら、事業計画を策定している。</li> </ul>
	<p><b>目的適合性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</li> <li>○各事業ごとに参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。</li> <li>○区民要望や交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。</li> </ul>
	<p><b>健全性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</li> <li>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。</li> <li>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人には税理士資格を有する外部専門家があり、指導・助言等を受けている。</li> <li>○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</li> </ul>
	<p><b>効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</li> <li>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</li> <li>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</li> <li>○HPの更新など委託できるものは積極的に委託を進めコストダウンに努めた。</li> <li>○イベントでの職員業務は煩雑多岐にわたるが、多くのボランティア協力によりこれらの業務改善が図られた。</li> </ul>
	<p><b>経済性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</li> <li>○年間事業計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</li> <li>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</li> <li>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</li> <li>○コミュかるショップについては、適時販売商品を見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。また、区内商店街や交流自治体と連携したフェアを7回開催し、収益確保に努めた。</li> </ul>

## 総合評価

在住外国人への支援では、在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたウェルカムパーティー(体験型防災訓練)、無料専門家相談会、日本語教室など、区内外の団体などと共催し、地域で暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組の一環として、外国人向けボランティアの育成講座や外国人とのコミュニケーション講座を開催した。

国内外の自治体交流の推進では、交流人口の拡大を図るため、交流自治体訪問・体験ツアーを実施する一方で、交流自治体からのツアー受け入れなど、交流自治体と連携を図りながら市民交流を深めた。

多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、3,000人以上の区民に台湾の食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーとして、約500人の区民にチェコの歴史や観光等を紹介し、異文化理解・国際理解に取り組み、好評を得た。

その他、協会の安定的な財政運営のため、交流協会が運営しているコミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した7回のフェアを開催して収益確保に努めた。

## 【二次評価(区経営評価)】

杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」を達成するため、区と連携した国内交流自治体との交流事業を実施しており、民間交流の促進役として大きな役割を果たしている。また、国外との交流では、2年ぶりの開催となった東京高円寺阿波おどり台湾公演において、踊り団派遣の実施団体として訪問を通じた相互交流に大いに貢献している。

年々増加する在住外国人に対する支援では、安心・安全に生活できる環境づくりとして、様々な相談への対応が必要であるため、相談員のスキルアップを図る相談員会議などの取組を継続されることを希望する。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした訪日外国人旅行者の増加を見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修や外国人とのコミュニケーション講座などの更なる充実を図り、区を訪れる外国人への支援強化につながることを期待する。

なお、今後も受益者負担を基本にした事業開催とコミュカルショップでの売り上げ増加による自主財源の確保に向けた取組に努められたい。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		
基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日		所管部課	区民生活部文化・交流課
顧客	区内在住外国人及び区民		事業内容	1、在住外国人への支援に関する事業 ・ウエルカムパーティー ・外国人とのコミュニケーション講座 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 ・語学ボランティアスキルアップ講座 ・外国人サポートデスク ・外国人のための無料専門家相談会 ・語学ボランティアの派遣 ・日本語教室への支援 2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・交流自治体訪問ツアー ・すぎなみ訪問ツアーの受入れ ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ ・南相馬市交流自治体フェアへの参加 ・台湾友好親善ツアー 3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ・台湾まるごとフェア ・海外文化セミナー(チェコ) ・すぎなみフェスタへの参加 ・英語コミュニケーション講座(初級) ・第二言語入門講座(ネパール) ・異文化理解講座 ・日本語スピーチ大会 4、その他協会の目的を達成するための事業 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 ・ニュースレターの発行 年8回 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・会員制度の運営 ・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催		
事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、の3つの柱の実現を目指す。			平成29年度の事業実績	1、在住外国人への支援に関する事業 2,885人 ・ウエルカムパーティーの実施 268人 ・外国人とのコミュニケーション講座 99人 ・外国人おもてなし語学ボランティア講座 115人 ・語学ボランティアスキルアップ講座 73人 ・外国人相談・専門家相談会 263人 ・語学ボランティアの派遣 122人 ・日本語教室への支援 延べ 1,945人 2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 490人 ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施 「南相馬体験ツアー」28人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 276人 ・南相馬市交流自治体フェア参加 5人 ・台湾友好親善ツアー 36人 ・中学生親善野球大会応援ツアー 16人 ・小千谷市杉並訪問ツアー受入 12人 ・高円寺阿波おどり台湾公演 117人 3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 4,454人 ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,546人 ・すぎなみフェスタへの参加 16人 ・外国語コミュニケーション講座(英語) 50人 ・ネパール語講座 9人 ・チェコフェア 548人 ・異文化理解講座(インドネシア、ブータンの今) 81人 ・日本語スピーチ大会 204人 4、その他協会の目的を達成するための事業 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 8,500部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会会員数 188人 法人3団体 レターフレンド 193人 ・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(7回)、出張販売(7回) ・コミュかるショップ売上額 16,788,623円	
事業規模	平成29年度 ○ 予算規模 52,526千円 ○ 会員数 個人188人、外国人193人、法人3団体 ○ ボランティア 通訳・翻訳684人 ○ 理事会開催 3回 ○ コミュかる売上額 16,788,623円 ○ 事業概要 右記事業内容の通り		組織構成		理事会 理事 9人・監事 2人 役員 理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務) 職員 事務局長、事務局次長、固有職員4人、区嘱託職員1人、パート職員6人 相談員 外国人相談員(英語4人、中国語7人、韓国語2人) 協力員 サポート委員 15人	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名		式・具体的内容	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	194	193	193	195	30
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	27	32	32	33	30
	③ 交流事業を支える区民数	事業開催時のボランティア協力者の人数	人	481	518	606	600	30
	④ 会員数	登録会員(個人)の数	人	226	203	188	200	30
成果指標	⑤ 交流事業参加者満足度	交流事業に参加した区民の満足度	%	78	86	79	85	30
	⑥ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	148	273	227	250	30
	⑦ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	7,373	7,586	7,829	7,850	30
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>①在住外国人への支援を推進するため、引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。在住外国人が増加している影響もあり、相談内容も在留資格、雇用、税金、健康保険等多岐に渡っている。こうした状況に対応するため、毎月1回相談員会議を開催し、相談事例の報告や検討を行うことで相談員のスキルアップを図っている。</p> <p>②昨年度、新たに「交流事業を支える区民数」と「交流事業参加者満足度」を指標に設定し、これまで以上に事業の広がりや成果が把握出来るようにした。</p> <p>③交流事業等参加者数の実績・目標値に大きく反映している「まるごと台湾フェア」は、一部を屋外会場とするため、開催日の天候次第で目標値の達成が困難になる可能性がある。</p>			<p>①「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、在住外国人の増加とともに相談内容も多様化している。今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>②交流協会が実施する交流自治体訪問ツアーは、女性や高齢者が1人でも安心して参加でき、訪問先自治体で初めての体験や異なる文化を知ることが出来ることから、リピーターが多く、ツアーのアンケートでも満足度が高い結果となっている。具体例としては、29年度に実施した「南相馬市体験ツアー」では、藍収穫・染物体験や秋季競馬等が好評で、参加者満足度が87.5%だった。</p> <p>③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、外国人とコミュニケーションを図る機会を望む区民が増えており、多くの外国人が参加する交流協会の事業に大きな期待が寄せられている。また、通訳ボランティアも急増しており、平成30年3月現在で、20言語・約700人の区民がボランティア登録を行っている。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	39,849	37,804	48,007	41,396	46,315		
	総収入のうち	補助金収入		千円	26,053	25,219	27,515	26,671	26,531	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円	13,775	12,492	20,352	14,698	19,754	
		内 区からの受託事業費		千円	3,040	2,908	8,142	3,484	9,054	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	1,273	963	2,922	1,764	1,072	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.0	3.5	7.7	5.5	2.9		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	39,849	37,804	48,007	41,396	46,315		
	総支出のうち	総事業費		千円	31,557	27,179	37,764	31,953	37,590	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	19,104	17,022	25,704	18,935	24,682	
			事業に係る人件費	千円	12,453	10,157	12,060	13,018	12,908	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	3,040	2,908	8,142	3,484	9,054	
		総管理費		千円	8,292	9,034	8,604	7,876	7,155	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	3,258	3,601	4,268	3,802	3,326	
			管理に係る人件費	千円	5,034	5,433	4,336	4,074	3,829	
		*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	17,487	15,590	16,396	17,092	16,737	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0		
	資産	(エ)	千円	5,580	8,500	5,600	8,250	11,510		
	負債		千円	5,580	8,500	5,600	8,250	11,510		
正味財産	資産-負債	千円	0	0	0	0	0			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	22	22	23	23	23		
	内 常勤職員数	非常勤職員数	人	0	0	0	0	0		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	10	10	10	10	10	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	3	3	3	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	10	10	10	10	10	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	7.3	7.3	7.7	7.8	7.7			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	3,711	5,403	7,373	7,586	7,829		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	508	740	958	973	1,017	28年度分の誤謬修正	
単りコスト	交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費/参加者数(年度末)	円	5,147	3,150	3,486	2,496	3,153		
	友好都市との交流事業一人当たりの事業費	友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数	円	14,925	7,570	24,567	13,049	24,453		

※ 千円単位のもの千円未満を四捨五入、円単位のもの1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。



杉並区財団等経営評価－経営分析 I (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	95.3	94.6	89.6		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	162.9	72.2	134.4		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	127.0	86.2	111.9		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	78.7	77.2	81.2		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	17.9	19.0	15.4		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	57.3	64.4	57.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	20.3	22.8	19.3	27年度に遡り誤謬修正	
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	21.6	10.9	24.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	34.2	41.3	36.1		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	25.0	▲ 6.2	18.8		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	8.6	5.0	4.0		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,643	1,884	2,565		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	18,704	14,516	15,318		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	39.0	35.1	33.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・区委託事業依存度の増加は、29年度は東京高円寺阿波おどり台湾公演が行われたため、公演実施に伴う区からの受託収入が増額したことが主な要因である。  
 ・今後も受益者負担という考え方を基本にした事業開催とコミュかるショップでの売り上げ向上を図る取組により、事業収入確保に努め補助金依存率を低下させていく方向である。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分にできている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
	分析・評価 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。 ○区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく様々な交流自治体との連携事業等と整合を図りながら、事業計画を策定している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○各事業ごとに参加者アンケートを実施して、参加者の意見・要望や顧客満足度を把握し、分析している。 ○区民要望や交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
	分析・評価 ○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人には税理士資格を有する外部専門家がおり、指導・助言等を受けている。 ○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

財団等経営評価—経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの更新など委託できるものは積極的に委託を進めコストダウンに努めた。 ○イベントでの職員業務は煩雑多岐にわたるが、多くのボランティア協力によりこれらの業務改善が図られた。	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年間事業計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。 ○コミュかるショップについては、適時販売商品を見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。また、区内商店街や交流自治体と連携したフェアを7回開催し、収益確保に努めた。	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>在住外国人への支援では、在住外国人が増加する中で、外国人を対象としたウェルカムパーティー(体験型防災訓練)、無料専門家相談会、日本語教室など、区内外の団体などと共催し、地域で暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組の一環として、外国人向けボランティアの育成講座や外国人とのコミュニケーション講座を開催した。</p> <p>国内外の自治体交流の推進では、交流人口の拡大を図るため、交流自治体訪問・体験ツアーを実施する一方で、交流自治体からのツアー受入れなど、交流自治体と連携を図りながら市民交流を深めた。</p> <p>多文化共生社会の相互理解の向上では、毎年開催している「まるごと台湾フェア」において、3,000人以上の区民に台湾の食文化、観光等を紹介したほか、海外文化セミナーとして、約500人の区民にチェコの歴史や観光等を紹介し、異文化理解・国際理解に取り組み、好評を得た。</p> <p>その他、協会の安定的な財政運営のため、交流協会が運営しているコミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携した7回のフェアを開催して収益確保に努めた。</p>
今年度の取組・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルカムパーティーでは、来日間もない外国人にゴミの分別体験や消火訓練等を行い、外国人に日本の生活習慣の会得と防災意識の醸成を図る。</li> <li>・外国人サポートデスク事業では、多様化する外国人からの相談に対応するため、月1回開催している相談員会議に区の関係職員に出席してもらい、区と交流協会の連携強化を図る。</li> <li>・交流自治体訪問ツアーでは、「片貝まつりと小千谷の魅力体験ツアー」を実施し、四尺玉花火で有名な片貝花火の観覧や浮世絵の観覧など、小千谷市の魅力を参加した区民に知ってもらおう。また、ツアーの中で小千谷市民も参加する交流会を実施し、市民相互の交流を深める。</li> <li>・「海外文化セミナー」や「異文化理解講座」の開催を通じて、対象国の歴史や文化、市民生活等を紹介し、区民の異文化理解・国際理解が深まる機会を創出する。</li> <li>・台湾との中学生野球交流やウィロビー市との少年ラグビー交流が杉並区で開催されるため、通訳ボランティアの派遣など区担当部署や民間関係団体と連携を図りながら、両交流事業が円滑に行われるように取り組む。</li> </ul>
今後の中・長期的な視点のあり方	<p>交流協会は、平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。こうした組織目標に基づき、区と連携をして国内外の自治体や地域との交流に取り組むとともに、魅力ある講座やイベント等を開催し、年間を通じて多くの区民が交流協会の事業に参加してもらえるような活動を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流協会の事業には、多国籍の外国人が参加しており、日本人区民との貴重な国際交流の機会となっている。今後も多くの語学ボランティア等に支えられた交流協会の強みを活かし、外国人も安心して参加できるような事業を行っていく。</li> <li>・目前に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、語学・通訳ボランティアの育成や英語などの語学講座を開催し、大会への気運醸成を図るとともに、区に訪れる外国人の受入体制の充実を図っていく。</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、区民と国内交流自治体等の住民との交流を促進するホームステイ・ホームビジット支援事業を推進するため、ホストファミリーを支援する仕組みを区と連携し構築する。</li> </ul>
その他 (区への要望等)	

## 杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	区民生活部文化・交流課	電話番号 3785	団体名	杉並区交流協会
<b>事業分析</b>				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>・「人と人 地域と地域をつなぐ 杉並区交流協会」を基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱と定め、事業を展開している。</p> <p>活動目標、成果目標は、柱となる事業の活動が成果として表れており、目標に向けた活動が充実した内容で実施されていると評価できる。</p> <p>・交流事業開催時のボランティア協力者の人数が増加しており、地域に根ざした取組と業務改善が図られていると考える。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>・区の外国人相談を補完している外国人サポートデスクは、在住外国人支援の大きな柱であり、今後も多岐分野に渡る相談件数が増加することが予測される。区政相談課を初めとする関係各課と連携し、相談体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>・交流自治体訪問ツアーは、毎年、特色ある内容で実施しており、アンケート調査による満足度が高く、区民から好評価を得ている事業となっている。今後も交流協会のこれまで培ってきた経験を基に、魅力あるツアーを実施し、参加者と交流自治体の住民同士の交流が深まることを期待したい。</p> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催が近づく中で、通訳ボランティアの登録数が急増している。今後もボランティアを対象にスキルアップ講座を開催し、全体のレベルアップ及び意識の向上を図る事業展開を期待する。</p>			
財務状況等の 推移  (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>・「単位当たりコスト」の増加は、平成27年度に続いて、平成29年度に開催した東京高円寺阿波おどり台湾公演の実施に伴う、おどり団派遣に係る経費の増加が要因と考えられる。</p> <p>・サービス向上のため、各事業ごとの顧客満足度調査(参加者アンケート)や、事業内容の精査・分析は、今後も継続していくべきである。</p>			
<b>経営分析</b>				
定量評価	<p>・平成29年度の指標は概ね望ましい方向に推移している。今後も、イベント開催時には多くのボランティアの協力を得て必要経費削減を図るなど、費用対効果の高い事業の展開により補助金依存率を低下させていけるよう、更に財務改善を図る必要がある。</p> <p>・コミュかるショップでは、区内商店街や交流自治体と連携したフェアの開催やPR方法を工夫し、販売実績の向上に取り組んでいる。その結果、経常収入の伸長率が増加しており、今後も更なる成果を期待している。</p>			
定性評価	<p>・「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める事業計画に基づく取組を着実に実施しており、年次計画の実効性は評価できる。</p> <p>・各事業の実施にあたっては参加者のアンケート調査などにより事業の評価・分析を行っている。その結果を次回に反映させるなど、各事業における顧客満足度を向上させる相違・工夫ある取組みは評価できる。</p> <p>・交流自治体と良好な関係性を築き、多岐分野に渡る交流事業を展開している。今後も区民と交流自治体との架け橋として、更なる事業展開を期待している。</p>			
<b>二次評価(区経営評価)</b>				
<p>杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」を達成するため、区と連携した国内交流自治体との交流事業を実施しており、民間交流の促進役として大きな役割を果たしている。また、国外との交流では、2年ぶりの開催となった東京高円寺阿波おどり台湾公演において、踊り団派遣の実施団体として訪問を通じた相互交流に大いに貢献している。</p> <p>年々増加する在住外国人に対する支援では、安心・安全に生活できる環境づくりとして、様々な相談への対応が必要であるため、相談員のスキルアップを図る相談員会議などの取組を継続されることを希望する。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした訪日外国人旅行者の増加を見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修や外国人とのコミュニケーション講座などの更なる充実を図り、区を訪れる外国人への支援強化につながることを期待する。</p> <p>なお、今後も受益者負担を基本にした事業開催とコミュニケーションショップでの売り上げ増加による自主財源の確保に向けた取組に努められたい。</p>				

# 支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価  
2018

登録印刷物番号

30 - 0057

平成30年11月発行



## 杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>